

コニカミノルタ株式会社
2016年度第2四半期

決算説明会

代表執行役社長 山名 昌衛

2016年10月31日

- 本資料の記載情報

本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。

- 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。

【億円】

		1Q	2Q	前年2Q比		上期	前年同期比	
全社	売上高	2,291	2,328	△ 258	-10%	4,620	△ 453	-9%
	営業利益	89	96	△ 86	-47%	185	△ 97	-34%
	当期利益	64	69	△ 39	-36%	132	△ 41	-24%
情報機器	売上高	1,863	1,843	△ 231	-11%	3,706	△ 386	-9%
	営業利益	133	128	△ 83	-39%	262	△ 82	-24%

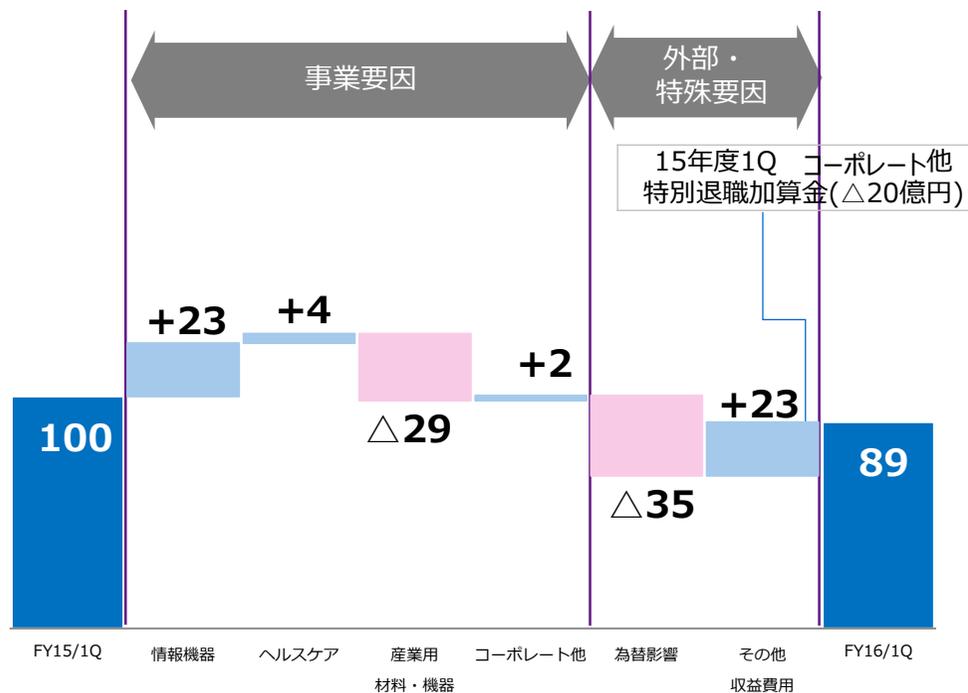
- 円高進行し前年同期比減収減益の着地も、主力事業堅調で為替要因等除いて増収増益。
- 情報機器は、付加価値型アプローチ(ハイブリッド販売、カラー高速機重点販売)を徹底。ノンハード売上堅調、粗利率50%維持。為替要因等除いて実質+4%増収+12%増益。
- 産業用材料・機器は販売物量減で減収減益も、TACフィルム復調し1Qから収益改善。
- 社内計画比では営業利益で13億円未達。計測機器での大口案件ずれ込みが主因。下期でのキャッチアップ見込まれ、通期予想を据え置く。

2016年度 1Q/2Q 営業利益・前年比実質増減

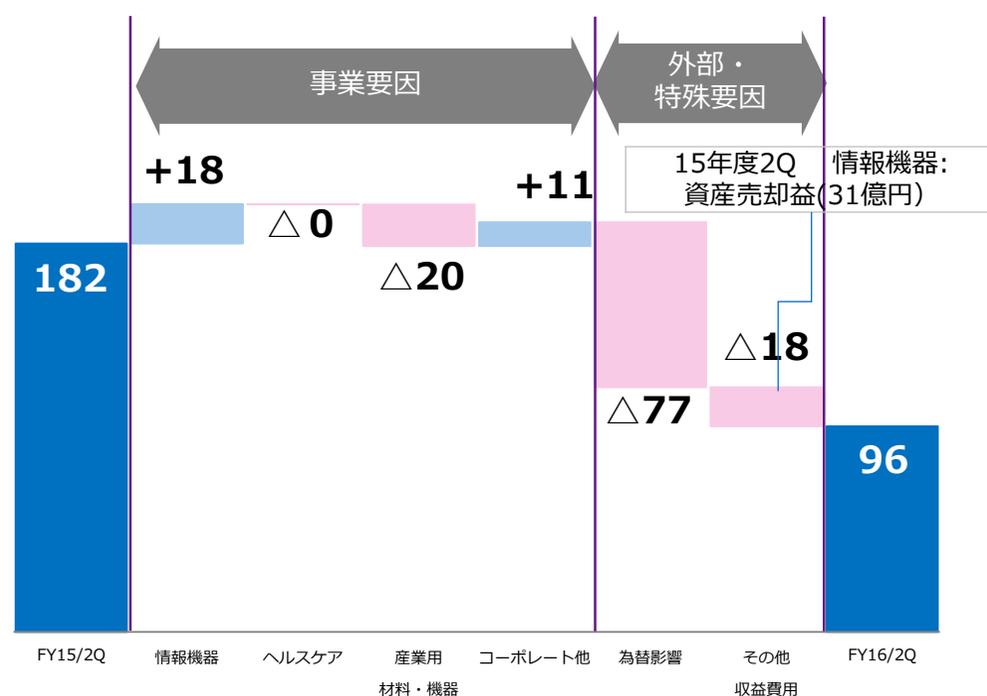
対前年増減率（除く 為替影響・特殊要因）		1 Q	2 Q	上期
全社	売上高	2 %	4 %	3 %
	営業利益	- 0 %	5 %	4 %
情報機器	売上高	3 %	4 %	4 %
	営業利益	17 %	9 %	12 %

【億円】

1Q 対前年 営業利益増減（億円）



2Q 対前年 営業利益増減（億円）



情報機器事業：営業利益増減分析（1Q/2Q比較）



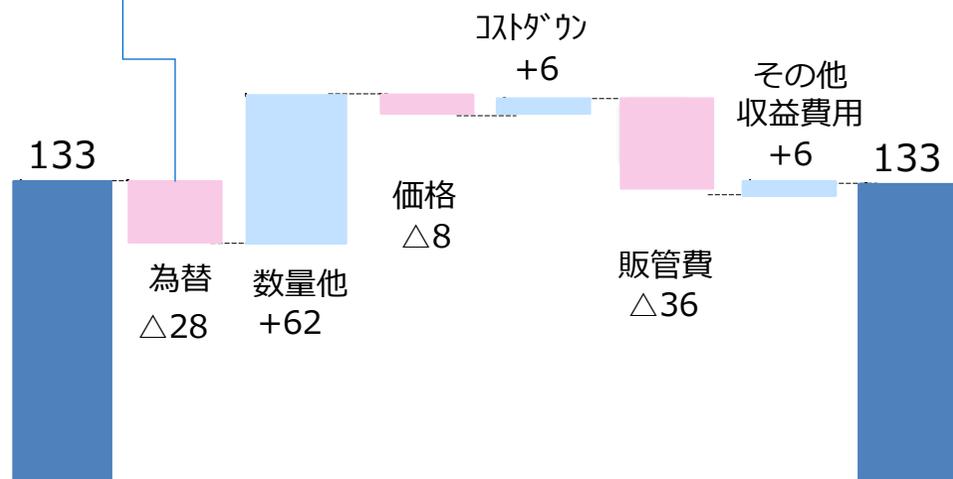
KONICA MINOLTA

- 1Qからユーロ・ポンド等の影響拡大も、主要販社の収益力は安定。数量効果もしっかり伸長。
 - 前年2Q計上の資産売却益が一過性の減益要因、為替影響と併せ当期2Q営業利益を押し下げ。
- それら要因を調整すると、▲83億円減益 + 73億円(為替) + 28億円(その他) = +18億円(+9%)増益

営業利益 対前年増減分析：1Q

主な通貨の増減

米ドル	+ 0
ユーロ	△ 21
ポンド	△ 2
他通貨	△ 5



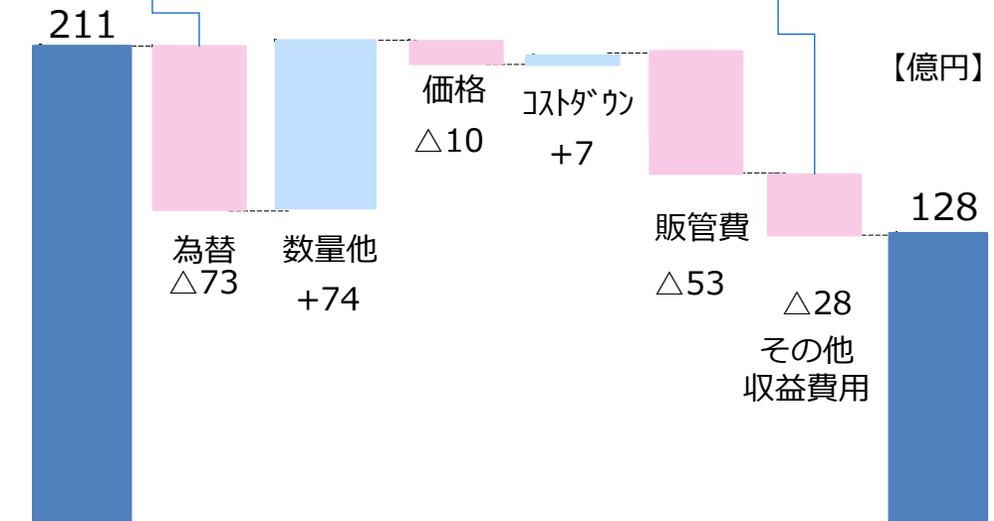
FY15/1Q

FY16/1Q

営業利益 対前年増減分析：2Q

主な通貨の増減

米ドル	+ 7
ユーロ	△ 68
ポンド	△ 3
他通貨	△ 8

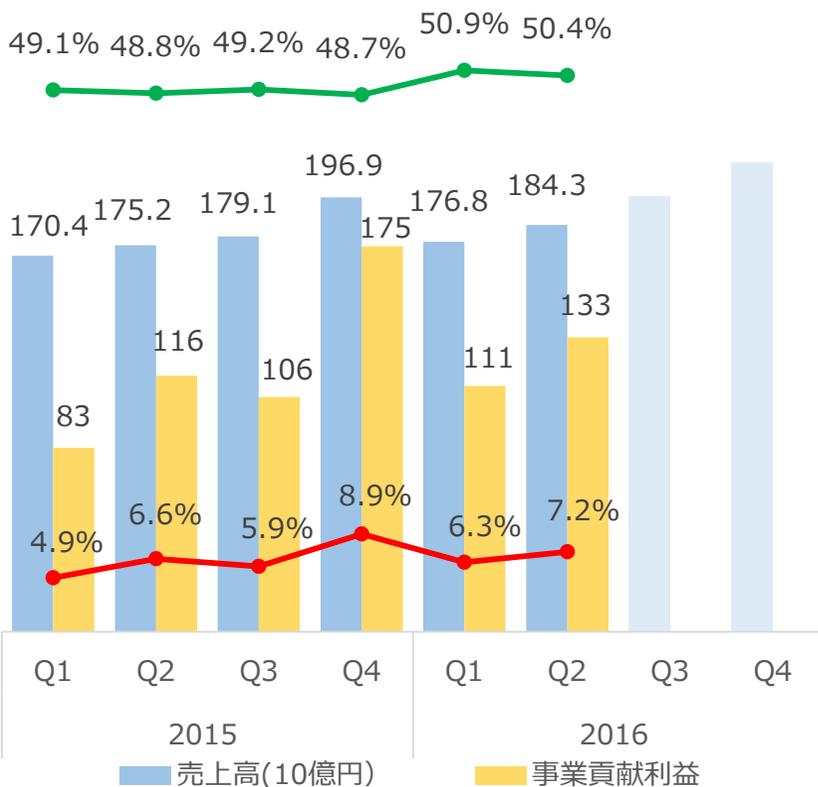


FY15/2Q

FY16/2Q

	16年度 2Q	対前年同期	除く為替影響
売上高	1,843億円	-11%	+ 5%
事業貢献利益	133億円	-29%	+15%

情報機器事業 売上高・利益推移
(為替影響を除く)



2Q/上期レビュー

ハイブリッド販売、カラー中高速機重点販売の付加価値型アプローチで安定したカラーPV増、50%超の高粗利率を上半期通じて維持

- ・オフィスサービス：カラー中高速機重点販売は、モメンタムが1Qより加速。
- ・商業・産業印刷：LPP領域では競争激化により販売台数伸び悩みも、MPP領域では旗艦機種「C1100」が堅調。ハイエンドインクジェット機「KM-1」の出荷開始、MGI（仏）出資引上げで、産業印刷領域への対応加速。
- ・ノンハード売上伸長率は、オフィスサービスは前年比プラスに転じ、商業・産業印刷は1Qから更に上昇。

下期重点課題

- ・付加価値型アプローチ、価格コントロールの徹底。
- ・ハイブリッド販売による新規顧客獲得、MIF拡大。
- ・カラー中高速機重点販売によるプリントボリューム増大。
- ・LPP領域での新製品投入、MPP領域では「C1100」で大手商業印刷顧客開拓、MGI商材は日米欧での販売体制強化による顧客開拓加速。
- ・デジタルマニュファクチャリングを軸にした、生産・調達コストダウン。サービス原価・管理費低減。
- ・上期実施の構造改革効果出し、更なる経費圧縮による販管费率抑制。

* 事業貢献利益：営業利益からその他収益費用を除いたもの

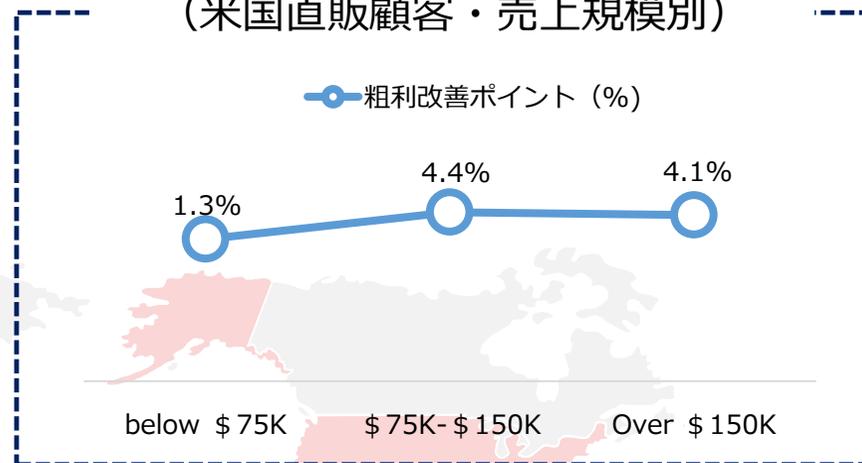
* 2Q実績為替レート：\$102、€114で各Q値を読替え
(2016.3Q.4Q：イメージ)

ハイブリッド販売ビジネスモデル

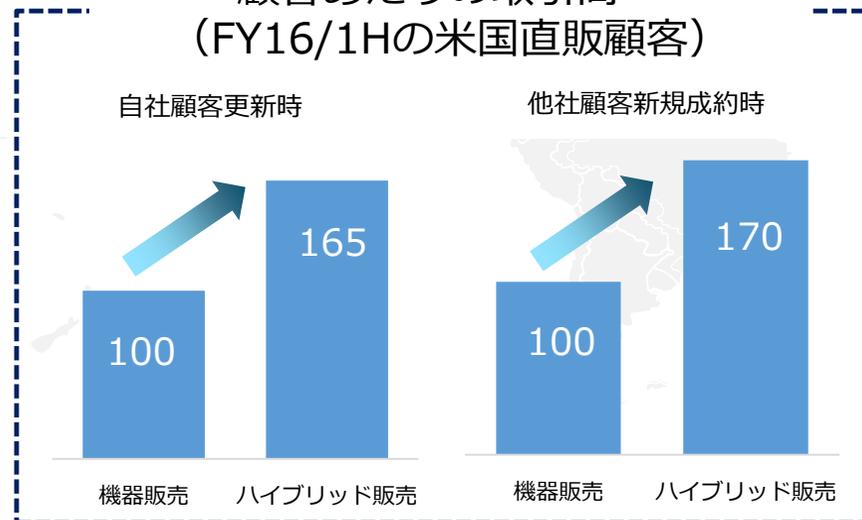


「生涯価値」モデル

ハイブリッド販売による粗利率改善 (米国直販顧客・売上規模別)



顧客あたりの取引高 (FY16/1Hの米国直販顧客)

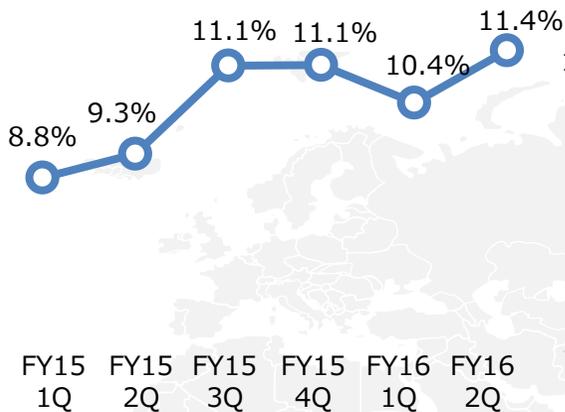


* 顧客あたりの機器販売取引高を100とした場合の指数

- ハイブリッド販売×高速カラーシフト×カラーPV増×ノンハード売上伸長=粗利率向上を目指す。

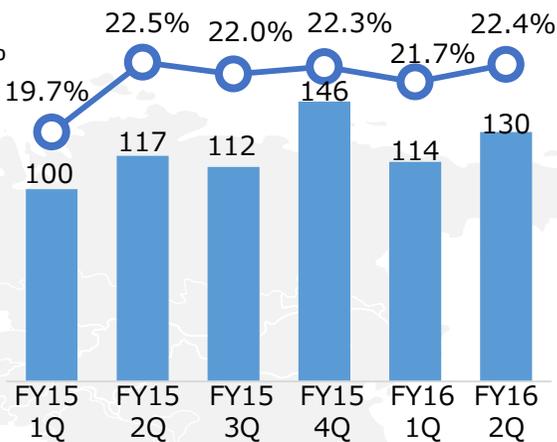
ハイブリッド販売の加速

ITサービスソリューション売上比率



高速カラーシフトの加速

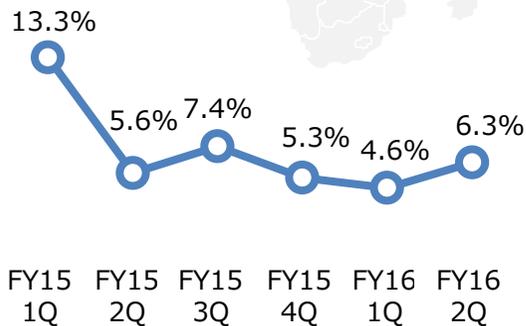
■ Seg4+ 台数指数 ● Seg4+ 比率



* 2015年度1Qを100とした場合の指数

プリントボリュームが伸長

カラーPV 前年伸張率
*日米欧(英、独、仏)



ノンハード売上の回復

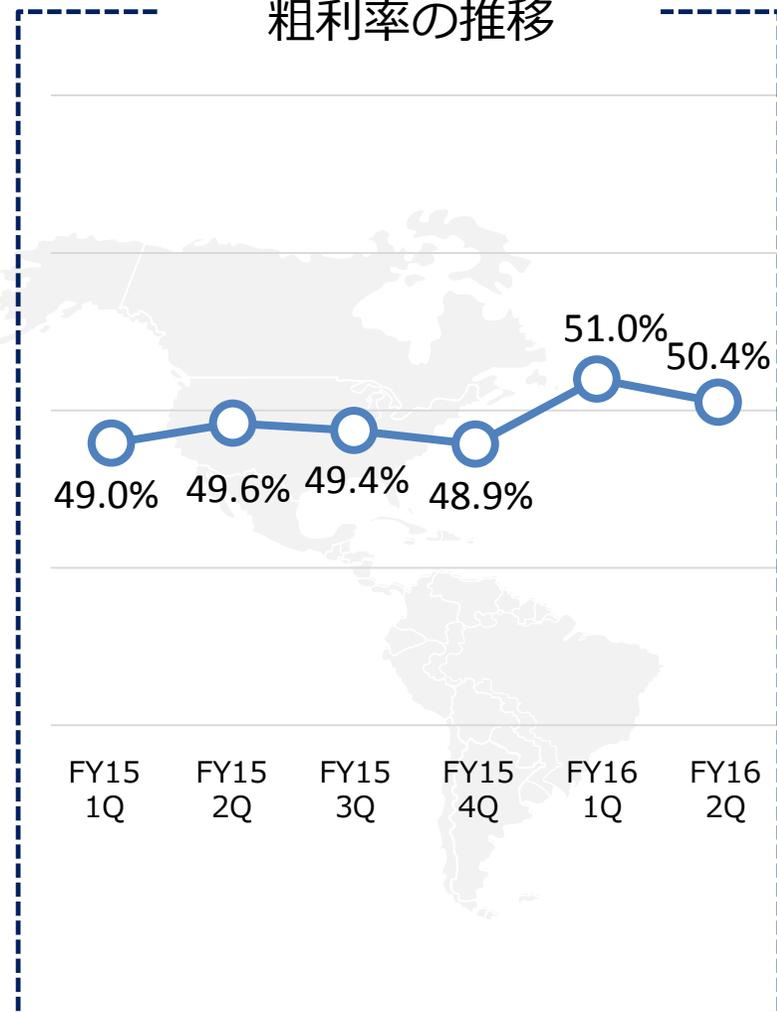
オフィスプロダクト



プロダクションプリント



粗利率の推移





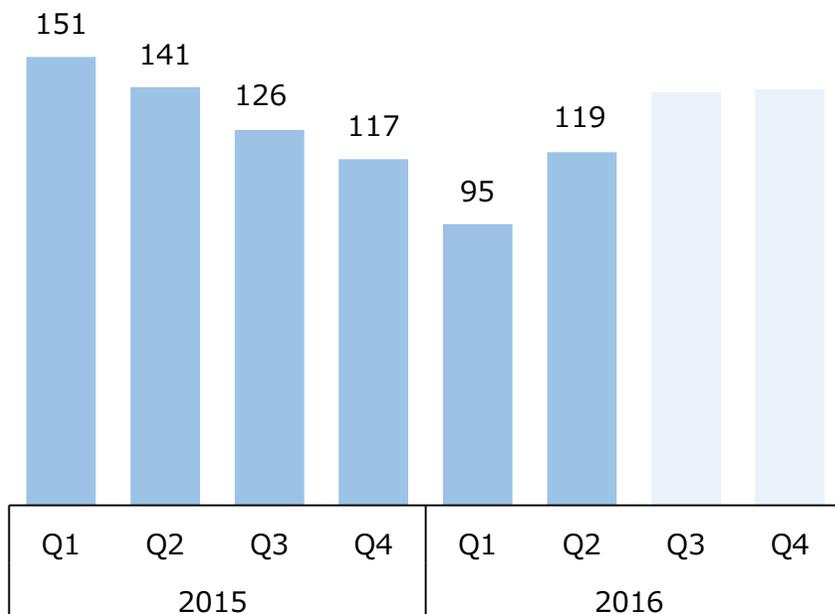
	16年度 2Q	対前年同期	除く為替影響
売上高	119億円	-16%	-16%

2Q/上期レビュー

新製品の販売拡大により、対前年同期比では減収も、1Qを底に2Qは販売モメンタム回復。

- FPD向けフィルム需要が回復、当社販売も1Q底打ち。
- 大型TV向けは、IPSパネル用ZeroTACで販売が伸長。
- 中小型パネル向けは超薄膜フィルムが伸長。
- 斜め配向QWPフィルムの販売も順調。

機能材料事業売上高推移
(為替影響除く)



* 2Q実績為替レート：\$102、€114で各Q値を読替え
(2016.3Q.4Q：イメージ)

下期重点課題

- 戦略製品（超薄膜、QWPフィルム）の販売拡大。
- 新VA-TAC/IPS用ZeroTACを武器とした中国ビジネス拡大。
- 外部リソースも活用、販売拡大に対応した製品供給能力を確保。

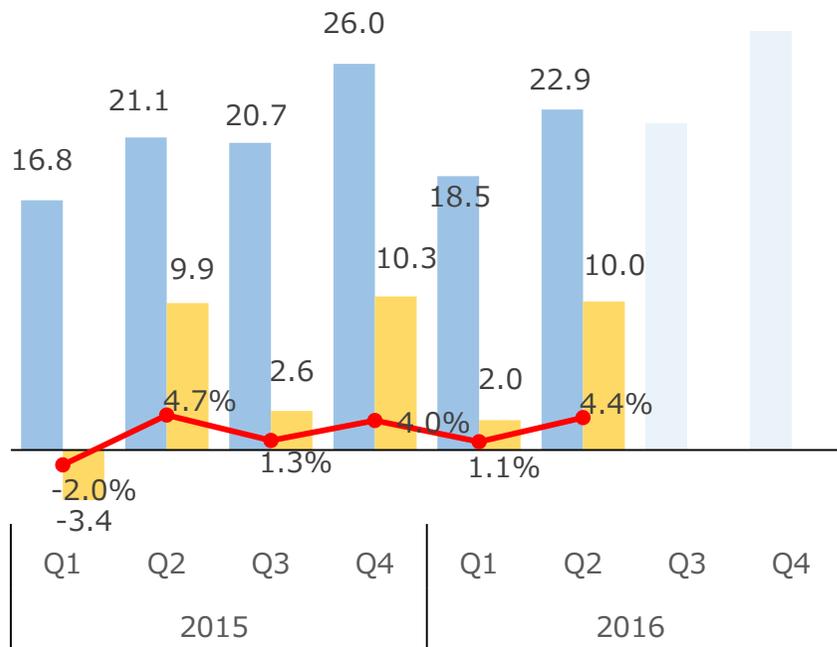
	16年度 2Q	対前年同期	除く為替影響
--	---------	-------	--------

売上高	229億円	3%	+9%
事業貢献利益	10億円	-40%	+1%

2Q/上期レビュー

売上高は、買収効果もあり増収。デジタル製品の販売堅調。
事業貢献利益は円高影響大きく受けるも、為替を除けば前年並み。

ヘルスケア事業売上高推移
(為替影響除く)



■ 売上高(10億円) ■ 事業貢献利益 ● 事業貢献利益率

* 2Q実績為替レート：\$102、€114で各Q値を読替え
(2016.3Q.4Q：イメージ)

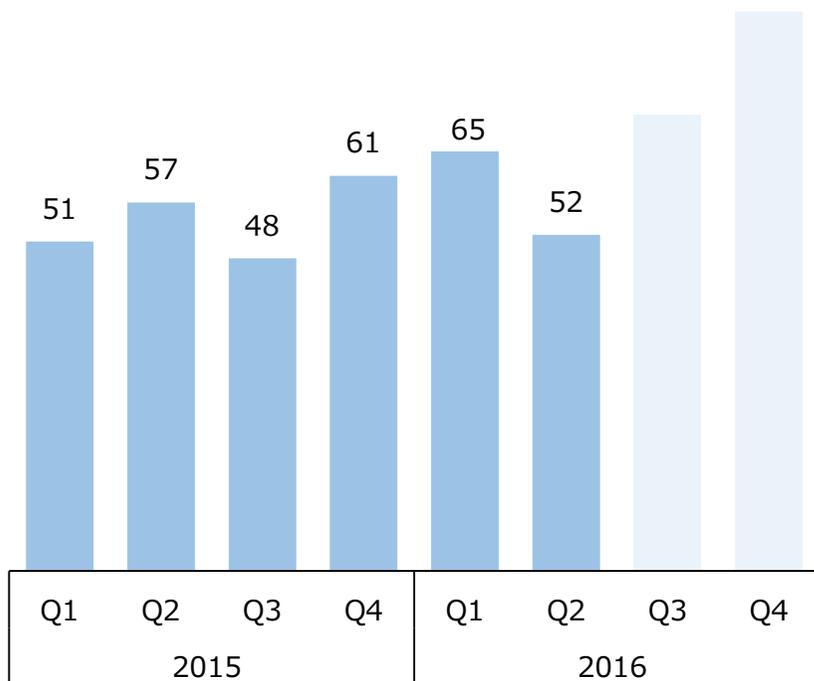
- DRは、外部企業との協業を含め、米国中心に全地域で販売好調。
- 超音波画像診断装置は、日本は整形外科領域で好調。米国に続き、中国等でも販売開始。
- 医療ITサービスは、米国でのViztek買収効果もあり、売上堅調。

下期重点課題

- DRは、国内外での協業展開強化、新製品投入による拡販。
- 超音波診断は、国内では整形から内科へ水平展開、海外では米国から中国へ販売地域拡大。
- PACS (医療IT)は、病院向け新製品を本格展開・拡販。

	16年度 2Q	対前年同期	除く為替影響
売上高	52億円	-23%	-9%

計測機器事業売上高推移
(為替影響を除く)



* 2Q実績為替レート：\$102、€114で各Q値を読替え
(2016.3Q.4Q：イメージ)

2Q/上期レビュー

円高影響に加え、上期に見込んだ大口案件ずれ込みにより減収。
対計画下振れ

- FPD新デバイスへの移行期迎え、大手顧客中心に設備投資手控え。
- 1Q受注の大口案件は、2Qより出荷開始。
下期本格出荷に向けて取り組む。

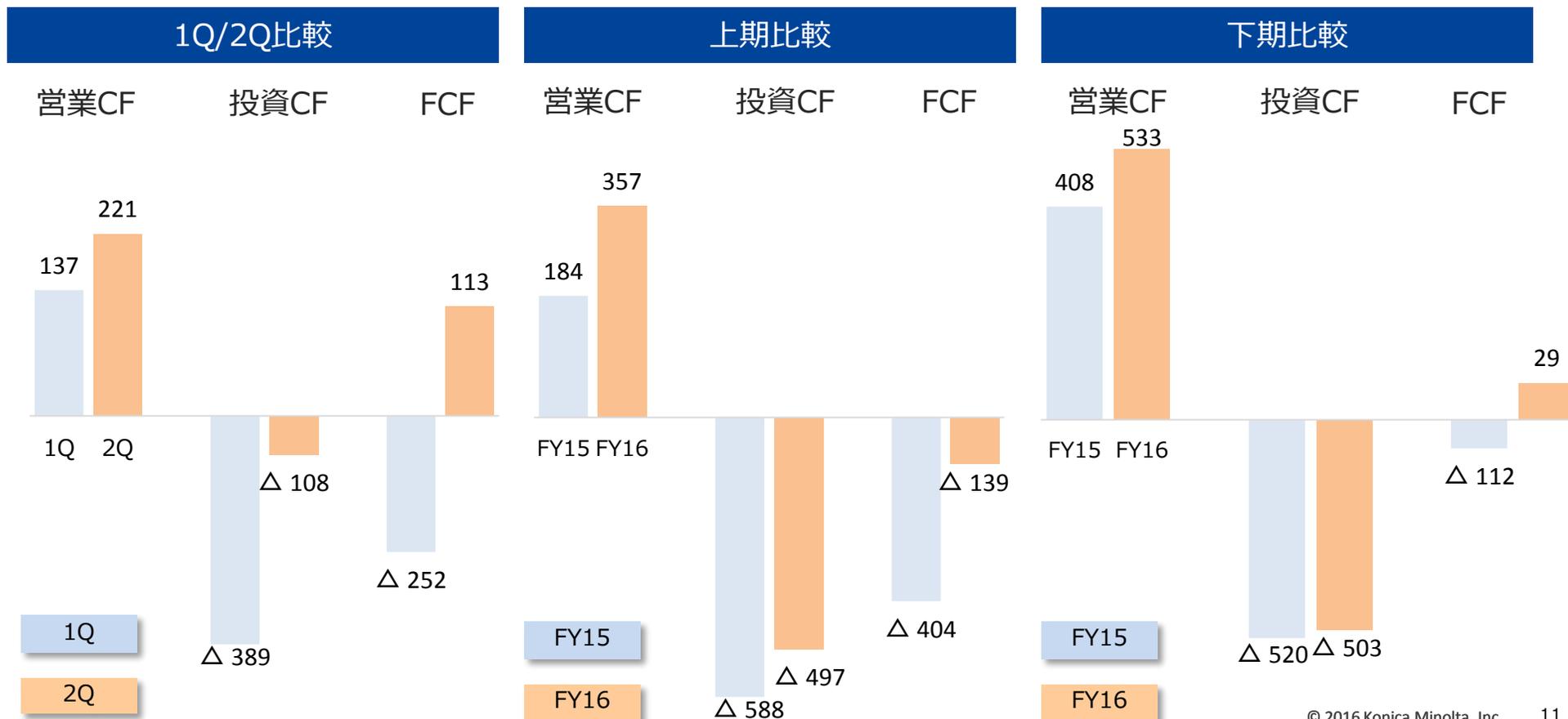
下期重点課題

- 事業本部+Instrument Systems+Radiantの3社シナジーで重要顧客向け売上拡大。
- FPD向け新デバイス移行の商機を確実に収益化
- 自動車市場の深耕、外観検査市場の開拓加速

フリーキャッシュフロー（FCF）は改善傾向で推移

- 2Q：営業CF増基調堅持、成長戦略に沿ったM&Aを実施するも、2QのFCFがプラス転換。
- 上期：運転資本の改善等により営業CF増。投資CFは減少し、FCFは265億円改善。
- 下期：継続した営業CFの創出により、FCFがプラスに転じる見通し。

*FCF 16年度は投融資及び設備投資等を含む。



		【億円】		
		16年度予想	15年度実績	増減
売上高		10,300億円	10,317億円	- 0 %
営業利益		550億円	601億円	- 8 %
当期利益		360億円	320億円	+ 13 %
為替レート	USドル	105円	120.14円	-
	ユーロ	115円	132.58円	-

為替前提：[ドル=105円、ユーロ=115円]を据え置く。

業績予想：前回予想を据え置き、当期利益13%増にこだわる。

配当予想：中間:15円を実施、期末:15円と併せて[年間配当:30円]を据え置く。

2016年度業績見通し セグメント別売上高・営業利益

【億円】

売上高	16年度 業績見通し	15年度 実績	前年 同期比
情報機器	8,100	8,322	-3%
オフィスサービス	5,750	6,076	-5%
商業・産業印刷	2,350	2,246	5%
ヘルスケア	1,000	899	11%
産業用材料・機器	1,150	1,060	8%
産業用光学システム	580	525	10%
機能材料	570	535	7%
コーポレート他	50	37	-
グループ全体	10,300	10,317	0%

営業利益（右側：営業利益率）	16年度 業績見通し		15年度 実績		前年 同期比
情報機器	620	7.7%	702	8.4%	-12%
オフィスサービス	445	7.7%	542	8.9%	-18%
商業・産業印刷	175	7.4%	160	7.1%	9%
ヘルスケア	50	5.0%	39	4.3%	28%
産業用材料・機器	170	14.8%	170	16.1%	0%
コーポレート他	△290		△311		-
グループ全体	550	5.3%	601	5.8%	-8%

次期中期経営計画の骨子（4月からのアップデート）

- 2016年4月「中期事業戦略説明会」時点よりの**円高進行**
- 円高定着を前提とした上での**増益実現力**



1. **既存事業の収益力向上**
2. **業容転換、周辺事業の強化** <対既存事業 営業利益率+5%>
3. **IoT時代の事業創出と高収益化** <営業利益率15%以上>

売上総利益率 2%向上

- ✓ 付加価値販売の徹底 → Value=非価格競争力を訴求
- ✓ 製造原価低減 → デジタルマニュファクチャリング、自動化設計、グループ生産・調達
 - ✓ サービスコスト削減 → リモートサービス、予知システム活用

売上高販管費率 2%削減

- ✓ グループ全機能間接人員削減 → グループ経営構造簡素化、ICT・AI活用
 - ✓ グループ直販人員の質的転換 → 付加価値提案能力の強化
- ✓ 本社開発人員シーリングでの開発力強化 → ソフト・アプリは海外人財活用

為替感応度の改善

事業・現場でのROIC経営 効果出し

既存事業強化の一段のメリハリ

商業・産業印刷事業

- ✓ デジタル印刷、業務トータル支援充実
- ✓ 外部企業との提携、M&Aの推進

デジタルマーケティングサービス事業

- ✓ データ分析、販促プランを提供するサービス

機能材料事業

- ✓ 新材料、新高機能フィルム市場化

計測機器事業

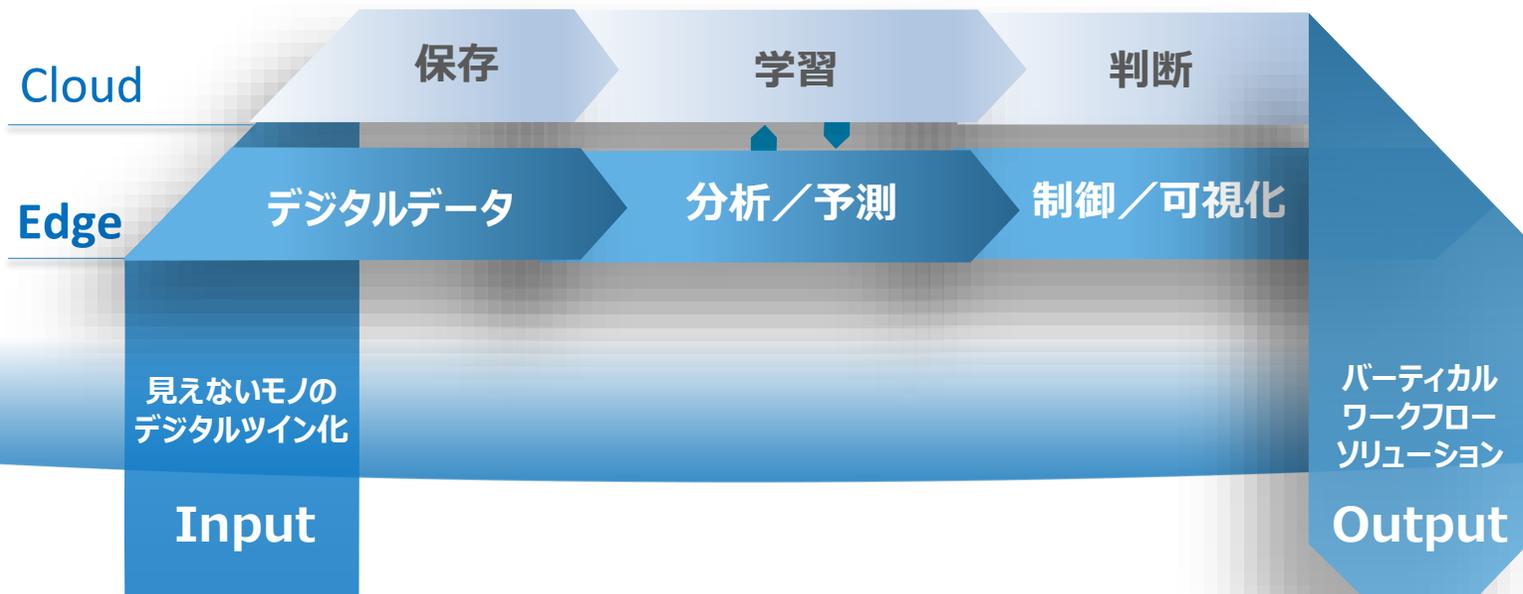
- ✓ 外観検査自動化

ヘルスケア事業

- ✓ タルボロー（次世代X線診断装置）、動態解析

Cyber
(Digital)

KMサイバーフィジカルシステム Processing



Physical
(Analog)

新ビジネスモデル領域

状態監視

- ハイセキュリティ
- 病院・介護・福祉向上
- 製造・物流業務フロー改革

MFP as an Office Service Platform

- コラボレーションナビ
- オフィス生産性向上

プライマリケアの高度化

- 統合型ワークフロー改革
- 診断、医療の質向上 (AI活用読影)



デジタルマニュファクチュアリング

- 品質向上
- コス費用撲滅
- リードタイム短縮

BIC発事業の有機的結合

- 新規事業のインキュベーション
- 有望スタートアップへの投資
- オープンイノベーション

創薬・治験支援領域

- がん個別化治療の促進 (蛍光ナノ粒子)
- 短時間心筋梗塞検査

マネタイズの鍵として

デザイン・シンキング手法
による本質的課題発掘力

アジャイル事業創出と
マスカスタマイゼーション
を目的とする組織設計

サービス事業の収益に
直結する
自社ソフトウェア戦略

クローズ戦略での
プラットフォーム化と
オープン連携

Appendix

2016年度上期 全社業績要約

【億円】

	16年度 上期	15年度 上期	前年 同期比	16年度 2Q	15年度 2Q	前年 同期比
売上高	4,620	5,072	-9%	2,328	2,586	-10%
売上総利益	2,270	2,442	-7%	1,128	1,245	-9%
(売上総利益率)	49.1%	48.1%	-	48.4%	48.1%	-
営業利益	185	282	-34%	96	182	-47%
(営業利益率)	4.0%	5.6%	-	4.1%	7.0%	-
税引前利益	175	273	-36%	90	169	-47%
(税引前利益率)	3.8%	5.4%	-	3.8%	6.6%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	132	173	-24%	69	107	-36%
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	2.9%	3.4%	-	2.9%	4.2%	-
F C F	△ 139	△ 404		113	△ 192	
為替レート [円] USD	105.29	121.80	△ 16.51	102.43	122.23	△ 19.80
euro	118.15	135.07	△ 16.92	114.28	135.98	△ 21.70

2016年度上期 セグメント別売上高・営業利益

【億円】

売上高	16年度 上期	15年度 上期	前年 同期比	16年度 2Q	15年度 2Q	前年 同期比
情報機器	3,706	4,092	-9%	1,843	2,074	-11%
オフィスサービス	2,688	3,001	-10%	1,325	1,516	-13%
商業・産業印刷	1,019	1,091	-7%	518	559	-7%
ヘルスケア	414	402	3%	229	224	3%
産業用材料・機器	442	563	-22%	224	281	-20%
産業用光学システム	228	271	-16%	105	140	-25%
機能材料	214	292	-27%	119	141	-16%
コーポレート他	58	15	-	31	7	-
グループ全体	4,620	5,072	-9%	2,328	2,586	-10%

営業利益 (右側：営業利益率)	16年度 上期	15年度 上期	前年 同期比	16年度 2Q	15年度 2Q	前年 同期比
情報機器	262 7.1%	344 8.4%	-24%	128 7.0%	211 10.2%	-39%
オフィスサービス	203 7.6%	274 9.1%	-26%	96 7.3%	164 10.8%	-41%
商業・産業印刷	58 5.7%	69 6.4%	-16%	32 6.2%	47 8.3%	-31%
ヘルスケア	12 3.0%	15 3.7%	-17%	10 4.6%	14 6.1%	-23%
産業用材料・機器	47 10.7%	105 18.6%	-55%	24 10.7%	46 16.4%	-48%
コーポレート他	△ 136	△ 181	-	△ 66	△ 89	-
グループ全体	185 4.0%	282 5.6%	-34%	96 4.1%	182 7.0%	-47%

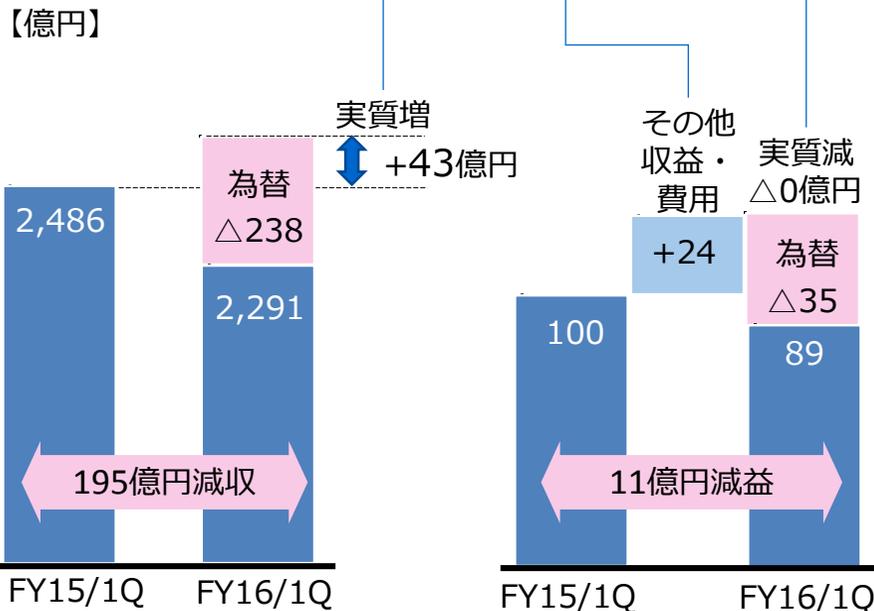
2016年度上期 売上高・営業利益実質増減（1Q/2Q比較）

- 売上高：為替除いた実質ベースでの増収幅は拡大。
- 営業利益：為替・その他要因除いた実質ベースでの増益幅も拡大。

1Q：売上高(左)・営業利益(右)

	売上高 実質増減	営業利益 実質増減
情報機器	63	23
ヘルスケア	20	4
産業用材料・機器	△ 48	△ 29

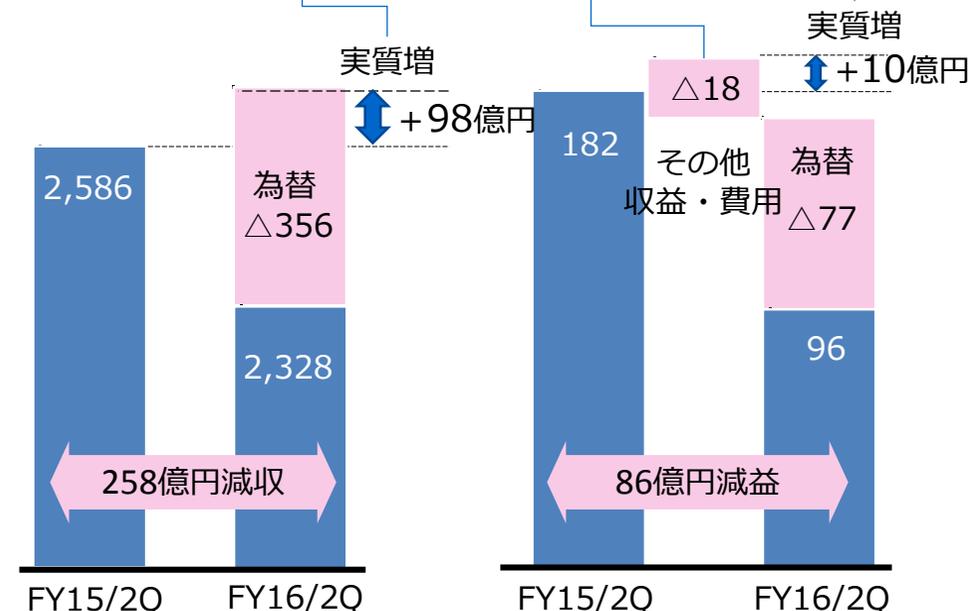
FY15.1Qに早期退職加算金
20億円計上



2Q：売上高(左)・営業利益(右)

	売上高 実質増減	営業利益 実質増減
情報機器	98	18
ヘルスケア	26	△ 0
産業用材料・機器	△ 45	△ 20

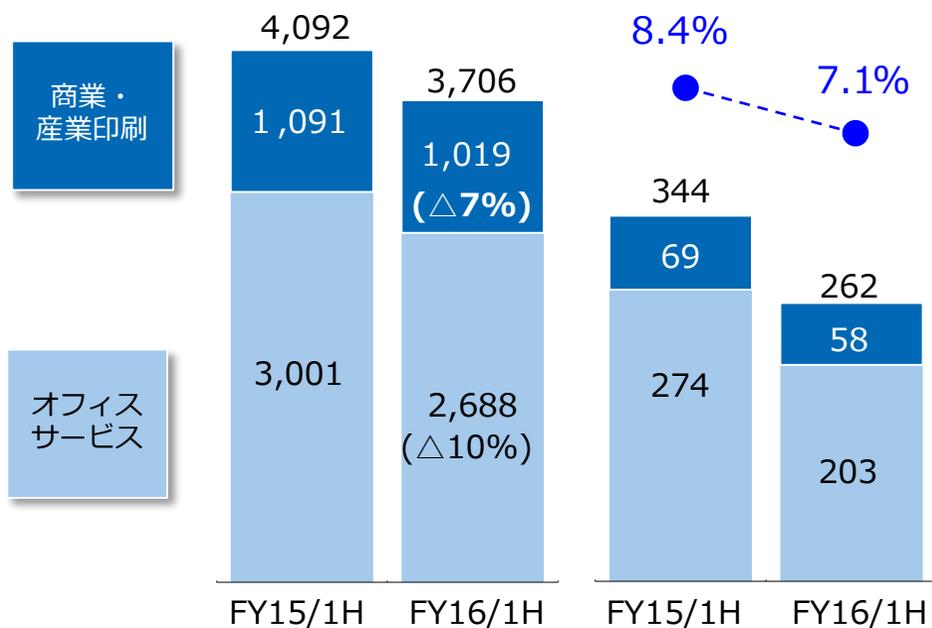
FY15.2Qに資産売却益
31億円計上



- **売上高：** 3,706億円 9%減収（為替影響：△538億円、除く為替：4%増収）
 - 円高影響受け減収も、中高速カラー製品販売好調とノンハード売上増により為替除けば増収。
- **営業利益：** 262億円 24%減益（為替影響：△101億円、除く為替：5%増益）
 - 為替影響を除いて実質増益。前年同期計上の資産売却益(31億円)も一過性の減益要因に。

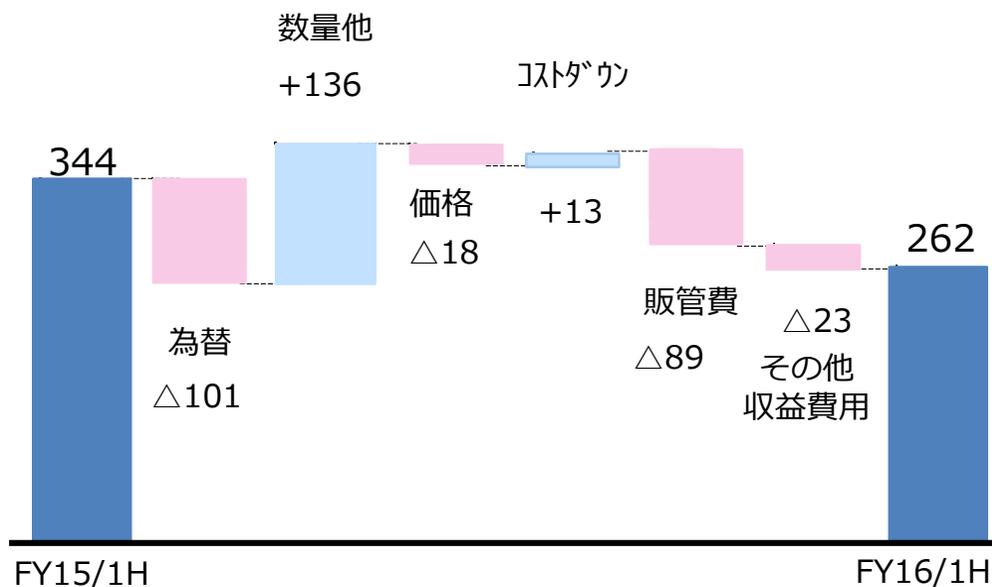
売上高/営業利益

左：売上高 右：営業利益 ●営業利益率 【億円】



営業利益 対前年増減分析

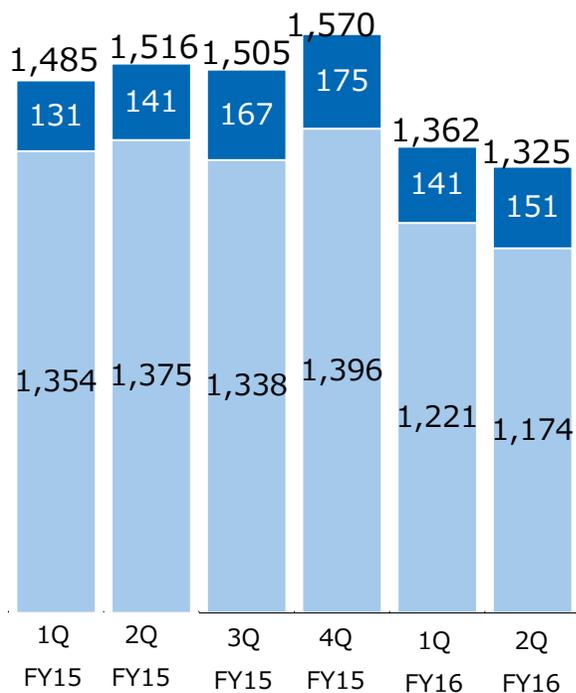
【億円】



- 売上高： 1,325億円 13%減収（為替影響：△229億円、除く為替：3%増収）
- 営業利益： 96億円 41%減益（為替影響：△55億円、除く為替：△8%減益）
- A3カラーMFPは、セグメント4以上の上位機種が欧米中心に販売好調

売上構成四半期推移

【億円】



ITサービス
ソリューション

オフィス
プロダクト

売上高

151億円

前年同期比 +7%

1,174億円

前年同期比 △15%

OPS 201億円
前年比+2%

GMA 73億円
前年比△0%

2Q 概況

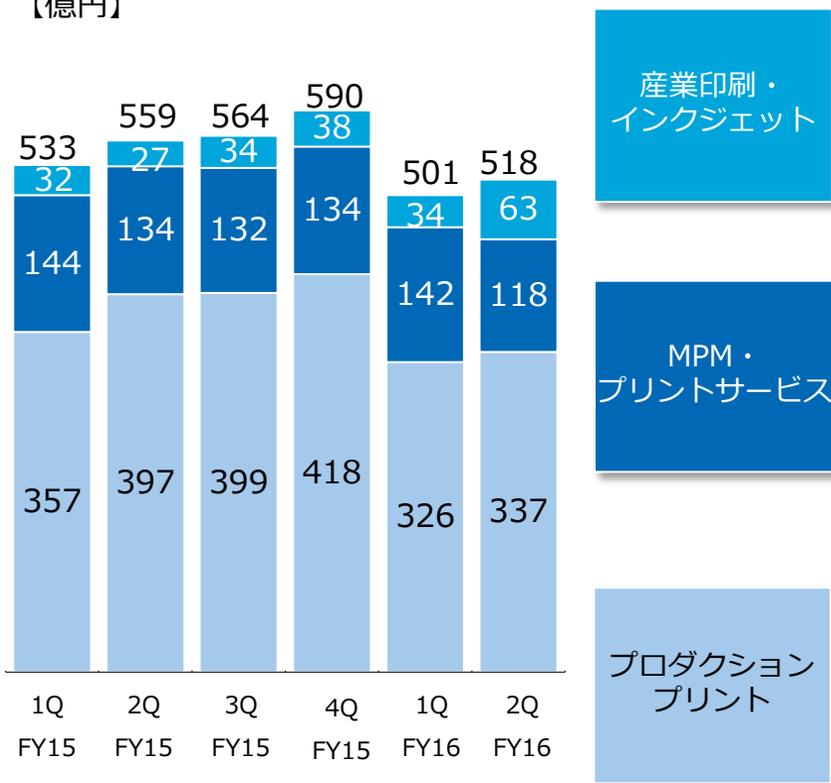
- ✓ 欧米を中心にハイブリッド販売が拡大。
- ✓ 新規買収も増収に貢献。
- ✓ A3カラー新製品をセグメント*4以上に投入。ハイブリッド販売と相まって販売好調。
- ✓ GMAでは新たにイタリアをホスト国とした案件含め、欧米で多数の案件受注。

*セグメント4: 毎分45~69枚A4紙を印刷する出力機器
セグメント5: 毎分70~90枚A4紙を印刷する出力機器

- 売上高： 518億円 7%減収（為替影響：△229億円、除く為替：9%増収）
- 営業利益： 32億円 31%減益（為替影響：△13億円、除く為替：△3%減益）
- 最上位機は販売堅調も低位セグメントで競争激化。機器販売伸びず収益悪化。下期は新製品で挽回。

売上構成四半期推移

【億円】



売上高

63億円

前年同期比 +134%

118億円

前年同期比 △12%

337億円

前年同期比 △15%

2Q 概況

- ✓ コンポーネントが中国をはじめ欧州、米国向けが好調。
- ✓ インクジェットデジタル印刷機「KM-1」、発売を開始。
- ✓ MGI社が連結に加わる。
- ✓ スイスの世界的消費財メーカーとの契約改定ではサービスエリアを全欧に拡大。
- ✓ ドバイにCharterhouseの支店を開設。サービスエリアを中東に拡大。
- ✓ 「bizhub PRESS C1100」は米国販売好調。大手顧客から大型受注獲得。その他地域でも販売伸長。
- ✓ ノンハード売上の伸張続く。

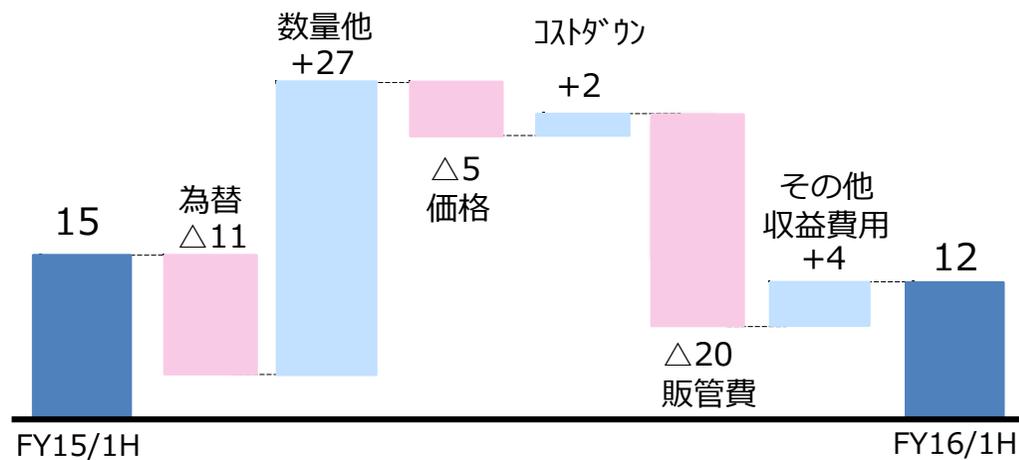
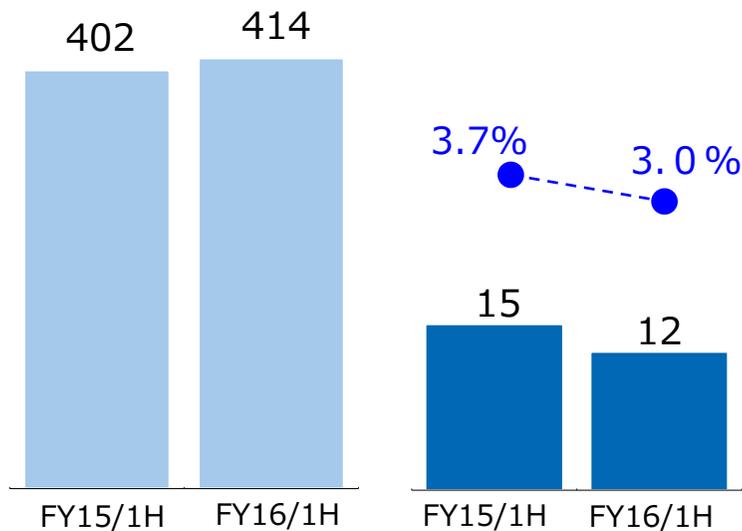
- 売上高： 414億円 3%増収（為替影響：△33億円、除く為替：11%増収）
- 営業利益： 12億円 17%減益（為替影響：△11億円、除く為替：57%増益）
- 買収効果、DRなどデジタル製品販売堅調で増収。為替除けば実質大幅増益。

売上高/営業利益

営業利益 対前年増減分析

左：売上高 右：営業利益 ●営業利益率 【億円】

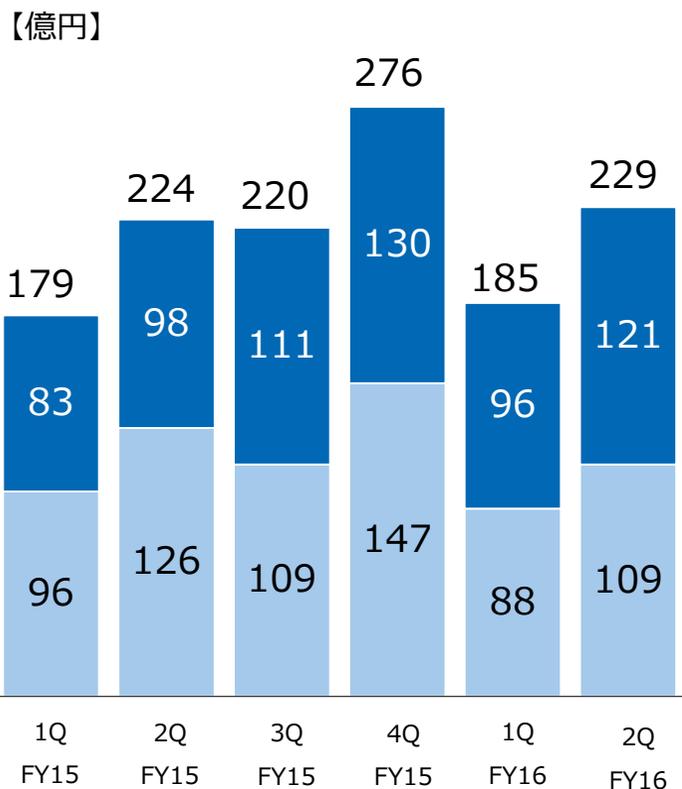
【億円】



ヘルスケア事業の状況（第2四半期）

- 売上高： 229億円 3%増収（為替影響：△20億円、除く為替：12%増収）
- 営業利益： 10億円 23%減益（為替影響：△7億円、除く為替：26%増益）

売上構成四半期推移



売上高

121億円
前年同期比 +23%

2Q 概況

- ✓ DRは、外部企業との協業もあり、米国を中心に販売好調。
- ✓ 超音波画像診断装置は、日本は整形外科領域で好調持続。米国に続き中国等でも販売開始。海外販売も大きく伸長。
- ✓ 医療ITサービスは米国でのViztek買収効果もあり売上堅調。

アナログ・その他

109億円
前年同期比 △14%

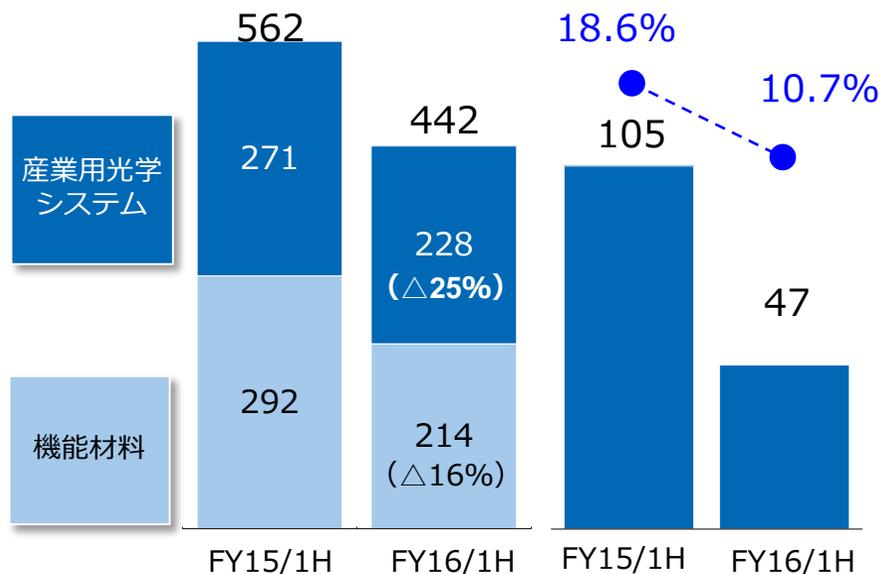
- ✓ デジタルシフトに伴い、売上減少。

※ デジタル：X線撮影装置(DR,CR)、超音波診断装置、医療ITなど。
アナログ・その他：フィルム、イメージャー、仕入れ商材、など

- **売上高：** 442億円 22%減収（為替影響：△24億円、除く為替：△17%減収）
 - 産業用光学システムは、産業・プロ用レンズ需要減、計測機器受注ずれ込みにより減収。
 - 機能材料は、TACフィルム販売減で減収も、1Qを底に販売モメンタムは回復基調。
- **営業利益：** 47億円 55%減益（為替影響：△4億円、除く為替：△51%減益）
 - 両分野での販売減少、価格低下の影響受け減益。

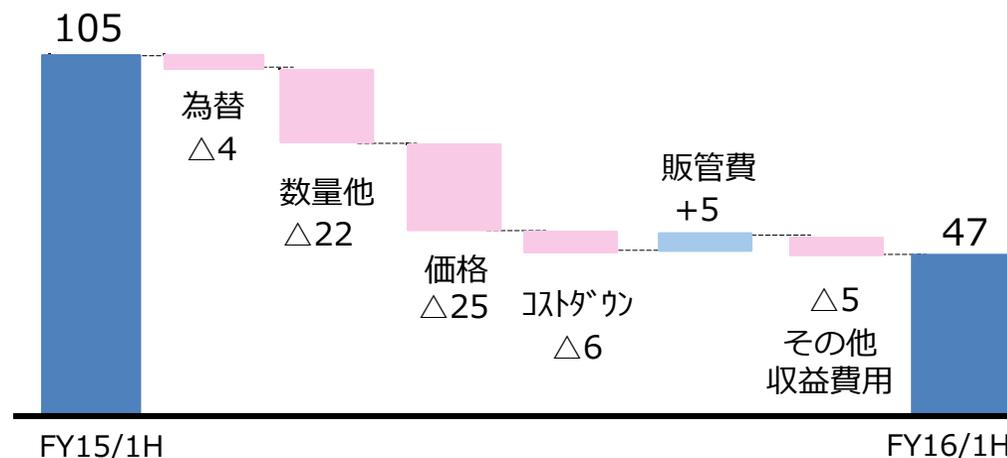
売上高/営業利益

左：売上高 右：営業利益 ●営業利益率 【億円】



営業利益 対前年増減分析

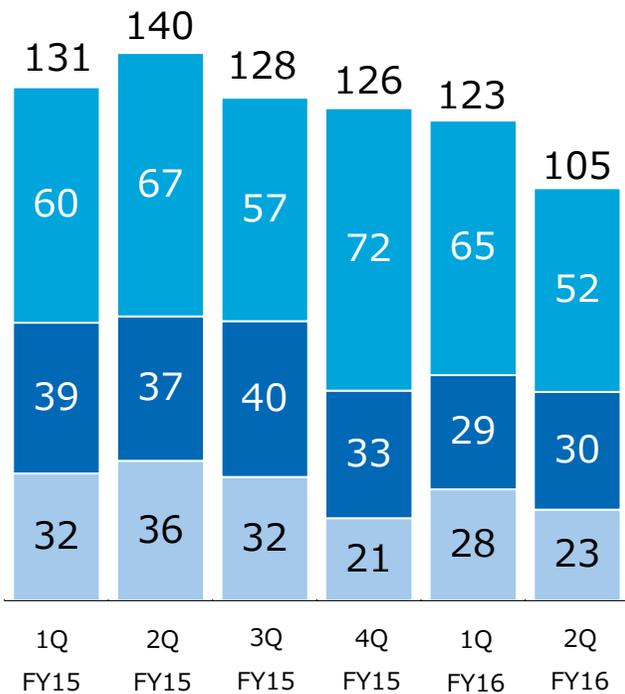
【億円】



□ 売上高： 105億円 25%減収（為替影響：△13億円、除く為替：△15%減収）

売上構成四半期推移

【億円】



計測機器

52億円

前年同期比△23%

- ✓ FPDの新デバイスへのシフトにより大手顧客中心に設備投資慎重。
- ✓ 1Q受注の大型案件は、2Q出荷開始。下期の本格出荷に向けて取り組む

産業・プロ用
レンズ

30億円

前年同期比 △18%

- ✓ 市場在庫調整により需要減。

その他

23億円

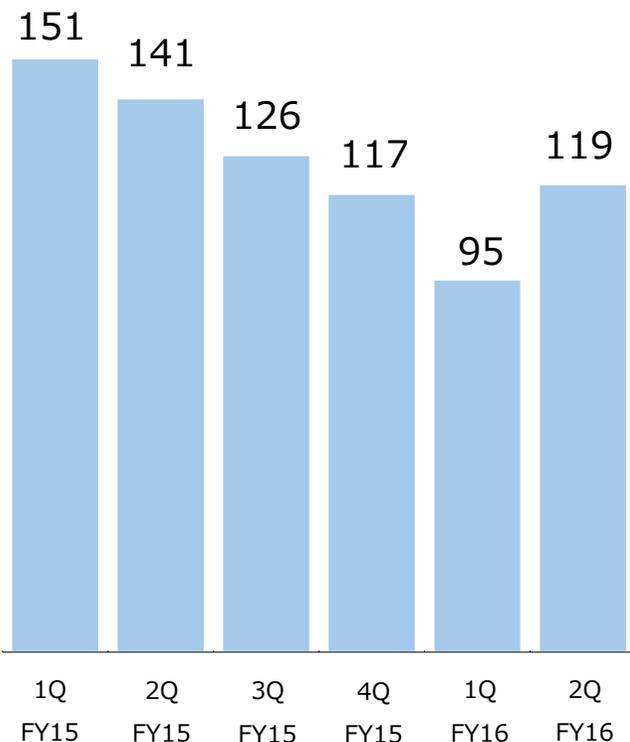
前年同期比 △35%

- ✓ 熊本地震の影響受け、コンパクトカメラ向け不調。

□ 第2四半期売上高：119億円 16%減収（為替影響：△0億円）

売上構成四半期推移

【億円】



主な製品

■ FPD向けフィルム

- ・ 大型パネル用
- ・ 中小型パネル用

■ その他

- ・ ウィンドウフィルム
- ・ バリアフィルム
- ・ プレシジョンフォトプレート
- ・ 素材

2Q 概況

- ✓ FPD向けフィルム需要が回復、当社販売も1Q底打ちを確認。
- ✓ 大型テレビ向けは、IPSパネル用ZeroTACで販売が伸長。
- ✓ 中小型パネル向けは超薄膜フィルムが1Qから伸長。
- ✓ 斜め配向QWPフィルムの販売が1Qから倍増。

2016年度第2四半期 全社業績要約



KONICA MINOLTA

	【億円】					
	16年度 上期	15年度 上期	前年 同期比	16年度 2Q	15年度 2Q	前年 同期比
売上高	4,620	5,072	-9%	2,328	2,586	-10%
売上総利益	2,270	2,442	-7%	1,128	1,245	-9%
(売上総利益率)	49.1%	48.1%	-	48.4%	48.1%	-
営業利益	185	282	-34%	96	182	-47%
(営業利益率)	4.0%	5.6%	-	4.1%	7.0%	-
税引前利益	175	273	-36%	90	169	-47%
(税引前利益率)	3.8%	5.4%	-	3.8%	6.6%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	132	173	-24%	69	107	-36%
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	2.9%	3.4%	-	2.9%	4.2%	-
E P S (円)	26.73	34.82		13.84	21.68	
設備投資額	174	221		96	143	
減価償却費及び償却費	254	250		127	124	
研究開発費	362	381		179	188	
FCF	△ 139	△ 404		113	△ 192	
投融資	364	427		41	337	
為替レート [円] USD	105.29	121.80	△ 16.51	102.43	122.23	△ 19.80
euro	118.15	135.07	△ 16.92	114.28	135.98	△ 21.70

営業利益増減分析



KONICA MINOLTA

前年同期比較

(FY16/上期 vs. FY15/上期)

【億円】

	情報機器	ヘルスケア	産業用 材料・機器	合計
【要因】				
為替影響	△ 101	△ 11	△ 4	△ 112
価格変動	△ 18	△ 5	△ 25	△ 48
数量増減他	136	27	△ 22	187
コストダウン	13	2	△ 6	△ 7
経費増減	△ 89	△ 20	5	△ 121
その他 収益費用	△ 23	4	△ 5	5
【営業利益】				
増減額（前年同期比）	△ 82	△ 2	△ 57	△ 97

前年同期比較

(FY16/2Q vs. FY15/2Q)

	情報機器	ヘルスケア	産業用 材料・機器	合計
【要因】				
為替影響	△ 73	△ 7	△ 1	△ 77
価格変動	△ 10	△ 4	△ 14	△ 28
数量増減他	74	15	△ 5	109
コストダウン	7	1	△ 5	△ 7
経費増減	△ 53	△ 12	5	△ 64
その他 収益費用	△ 28	4	△ 1	△ 18
【営業利益】				
増減額（前年同期比）	△ 83	△ 3	△ 22	△ 86

販売管理費・その他の収益・費用及び金融収支明細



KONICA MINOLTA

	【億円】					
	16年度 上期	15年度 上期	前年 同期比	16年度 2Q	15年度 2Q	前年 同期比
販売管理費						
販売変動費	237	248	△ 11	116	124	△ 9
研究開発費	362	381	△ 19	179	188	△ 9
人件費	948	978	△ 30	465	488	△ 23
その他	526	536	△ 10	260	271	△ 11
販売管理費 計	2,073	2,143	△ 70	1,020	1,072	△ 51
	*為替影響額： △191億円 (除く為替 +121億円)			△115億円 (除く為替 +64億円)		
その他の収益						
有形固定資産売却益	1	33	△ 32	1	31	△ 31
その他収益	18	17	1	5	11	△ 6
その他の収益 計	19	50	△ 31	6	42	△ 37
その他の費用						
有形固定資産除売却損	4	10	△ 6	3	7	△ 4
退職特別加算金	-	25	△ 25	-	5	△ 5
その他費用	27	32	△ 4	13	21	△ 8
その他の費用 計	31	67	△ 36	17	34	△ 17
金融収支						
受取利息・受取配当金-支払利息	△ 1	△ 2	0	△ 2	△ 3	1
為替差損益	△ 7	△ 5	△ 2	△ 4	△ 8	5
その他	△ 1	△ 2	0	△ 1	△ 1	0
金融収支 計	△ 10	△ 9	△ 1	△ 6	△ 12	6

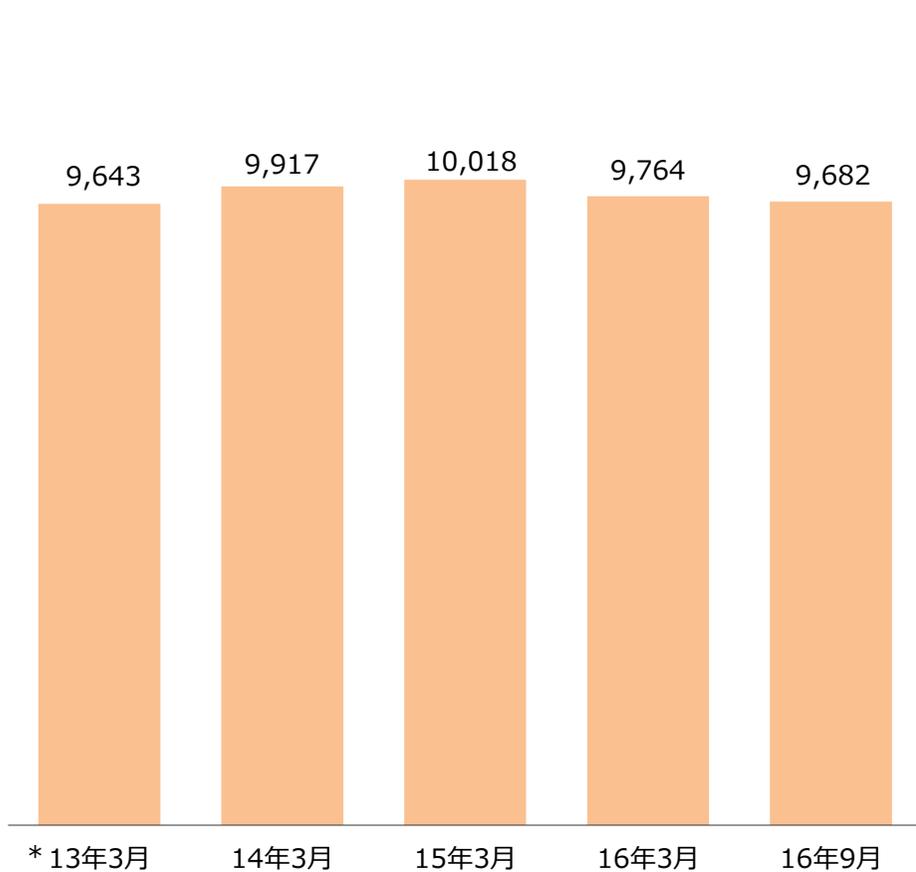
2016年度業績見通し 全社業績要約

【億円】

	16年度 業績見通し	15年度 実績	前年 同期比
売上高	10,300	10,317	0%
営業利益	550	601	-8%
(営業利益率)	5.3%	5.8%	
税引前利益	525	580	-10%
親会社の所有者に帰属する当期利益	360	320	+13%
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	3.5%	3.1%	
EPS (円)	72.60	64.39	
ROE* (%)	7.2%	6.5%	
設備投資額	500	526	
減価償却費及び償却費	500	513	
研究開発費	750	763	
FCF (16年度予想は投融資を含めない)	390	△ 515	
*投融資(16年度の計画)	500	682	
為替レート [円] USD	105.00	120.14	
euro	115.00	132.58	

ROE : 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計 (期首・期末平均)

資産合計（総資産）



* 13年3月=13年4月1日

棚卸資産・回転月

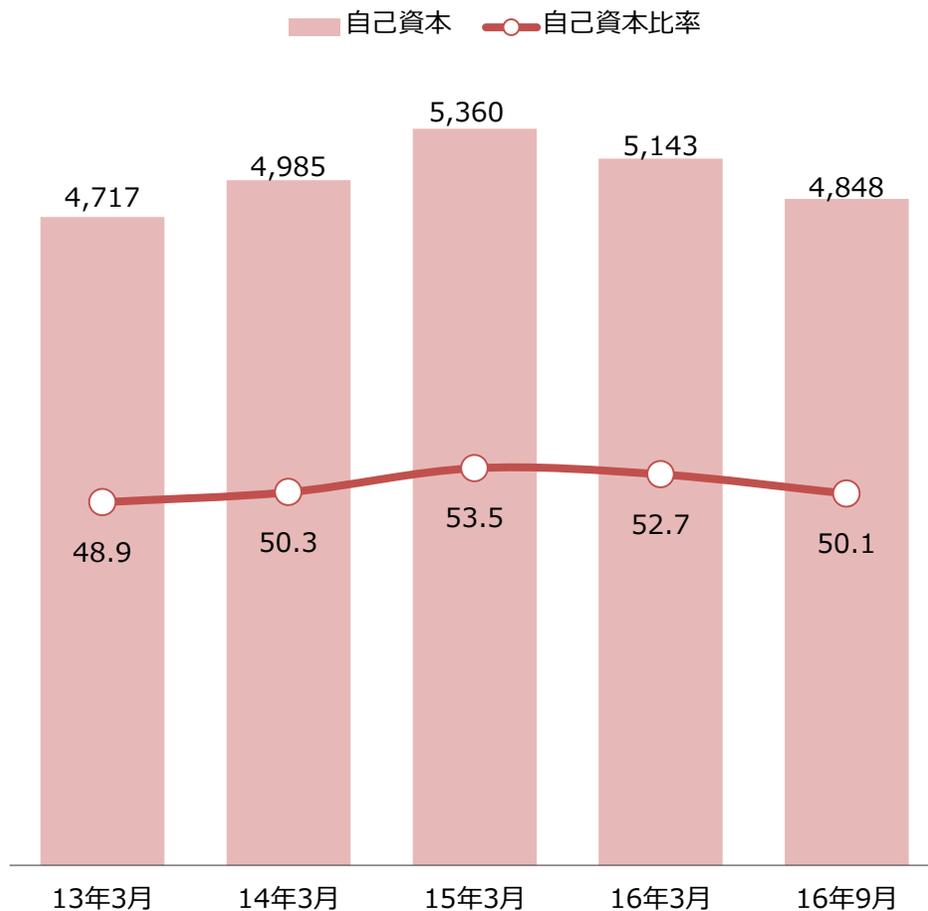
【億円】



* 棚卸資産回転月 = (当期末棚卸資産残高) / (直近3カ月の平均売上原価)

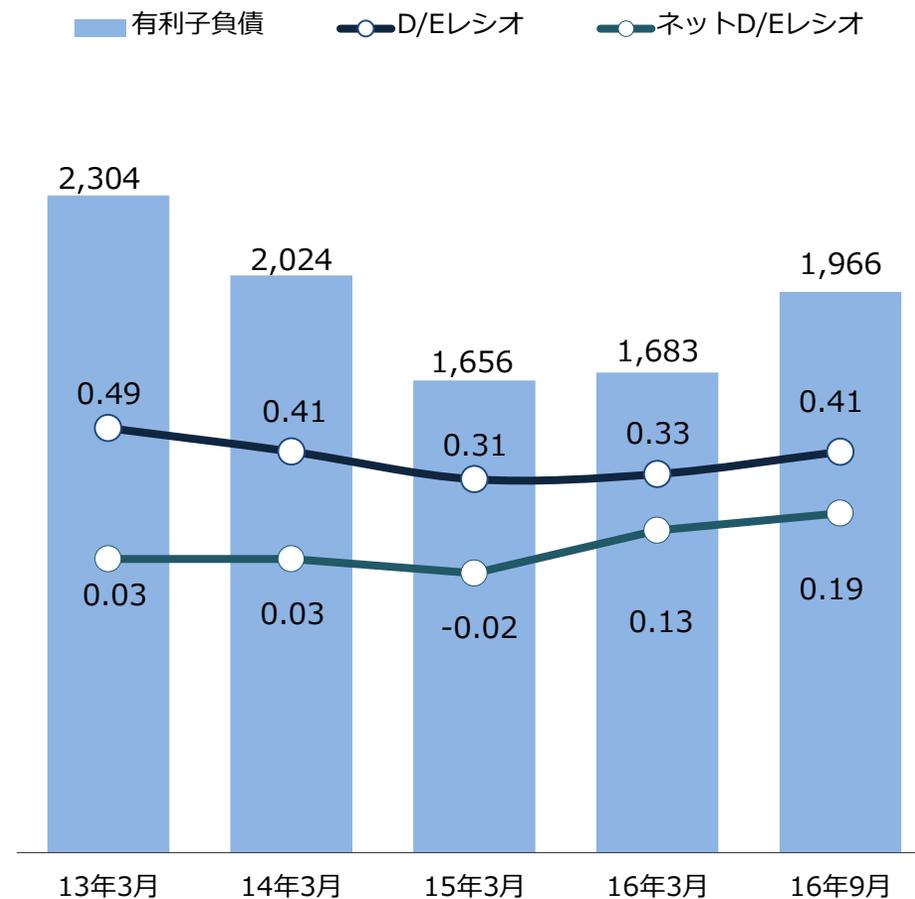
* 13年3月/14年3月の回転月は日本会計基準

自己資本・自己資本比率



有利子負債・D/Eレシオ

【億円】



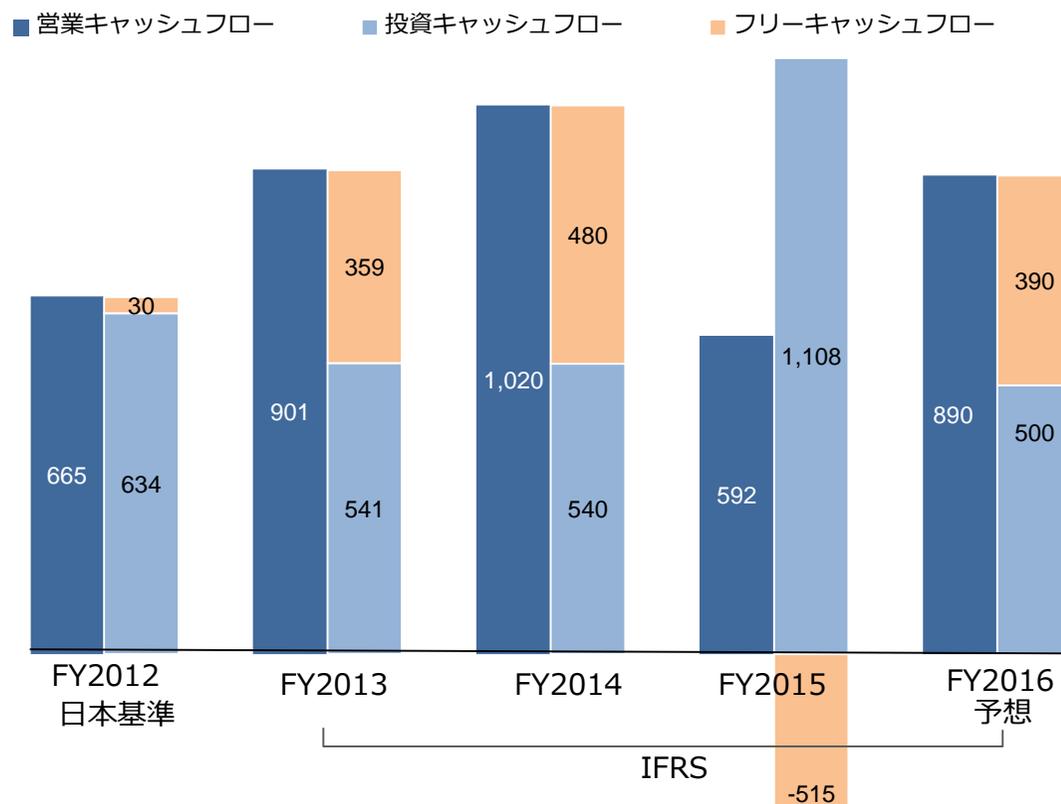
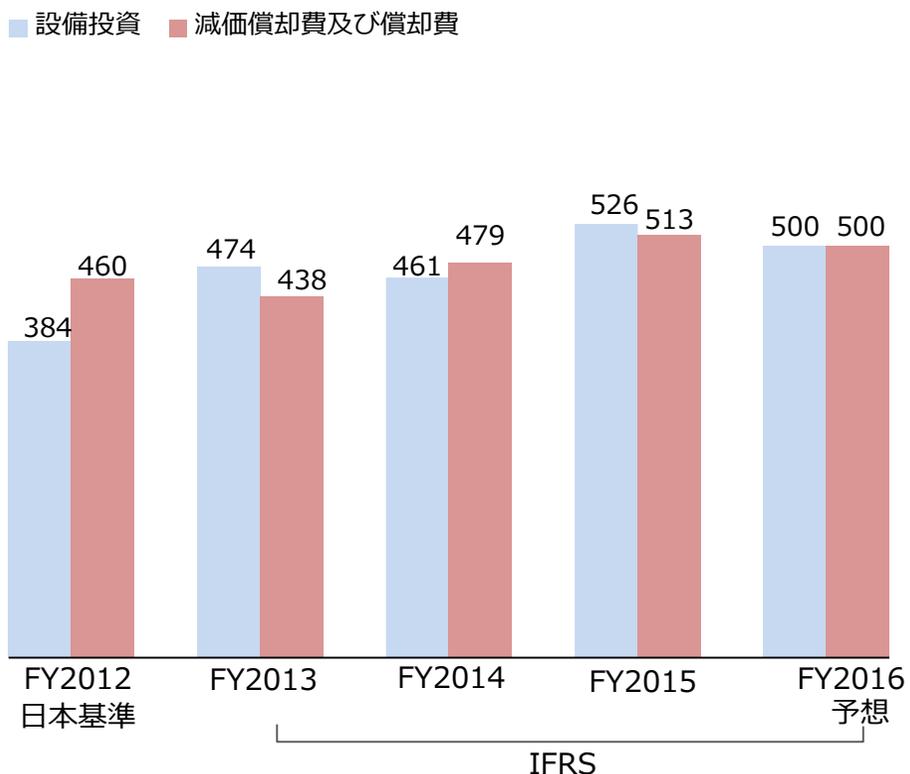
自己資本=親会社の所有者に帰属する持分 自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資本

* 13年3月=13年4月1日

設備投資・減価償却費及び償却費

フリーキャッシュフロー

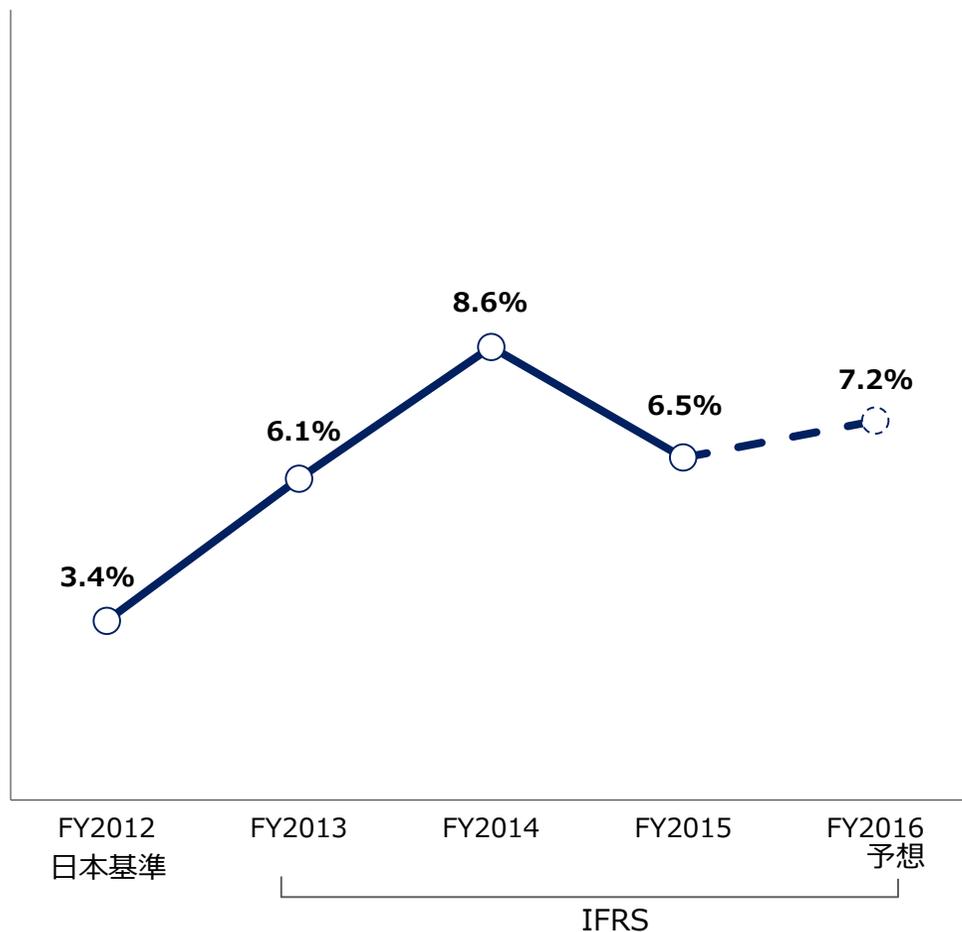
【億円】



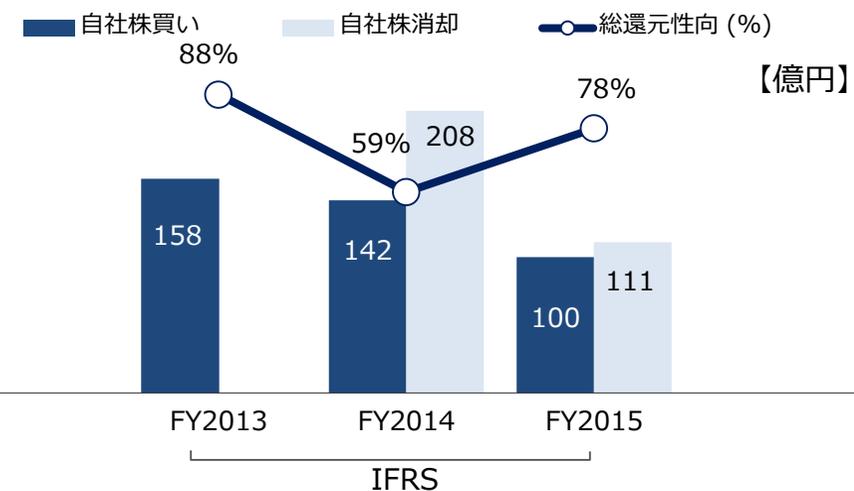
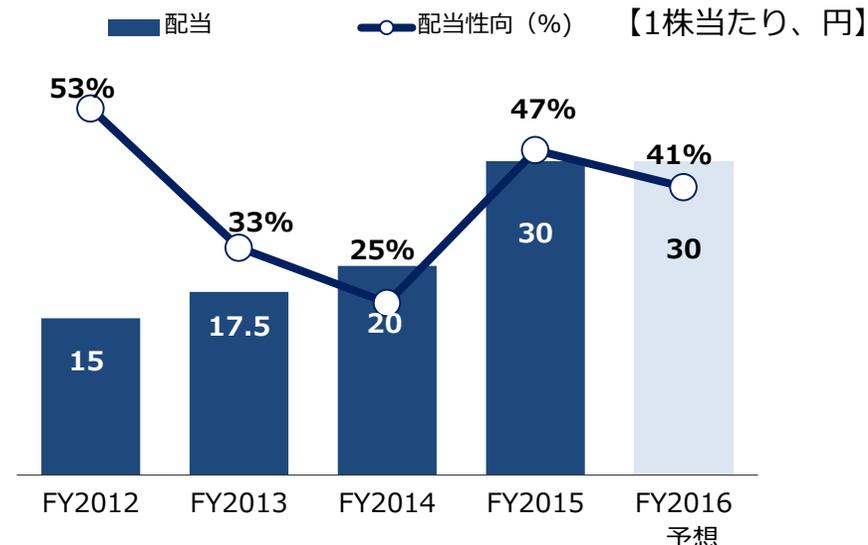
*FCF 16年度予想は投融資を含めない

ROE

ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計（期首・期末平均）

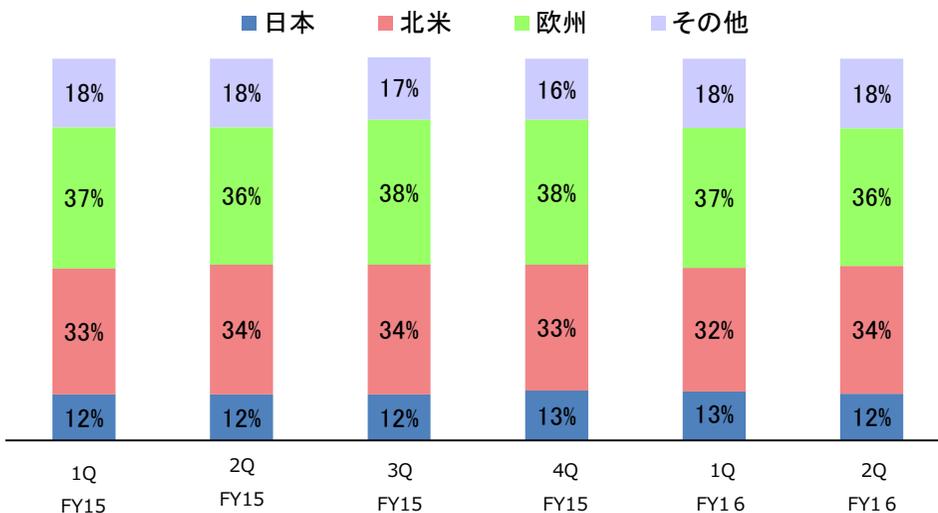


配当・配当性向・自社株買い

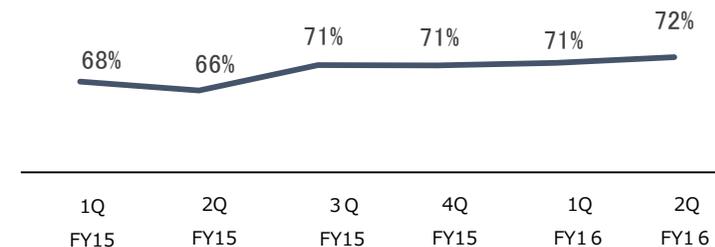


情報機器事業：販売状況（四半期推移）

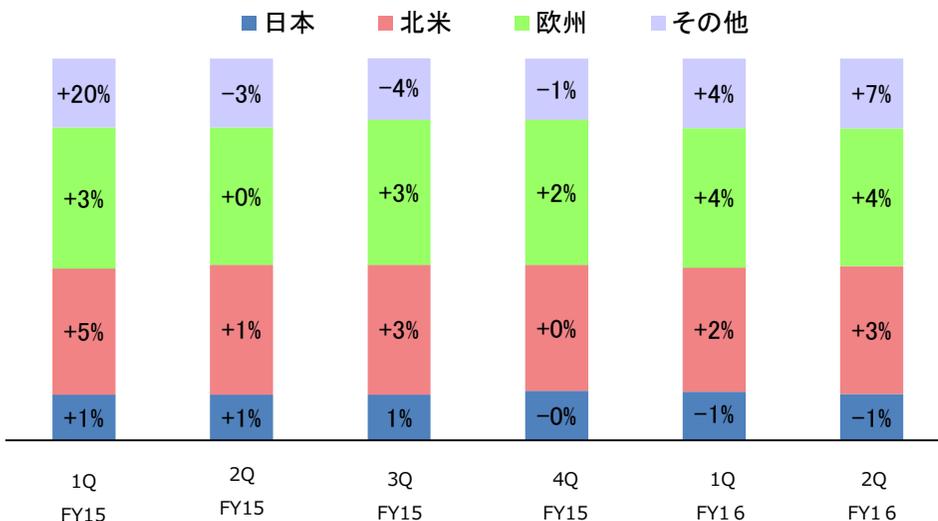
■ 地域別売上高構成比（円貨ベース）



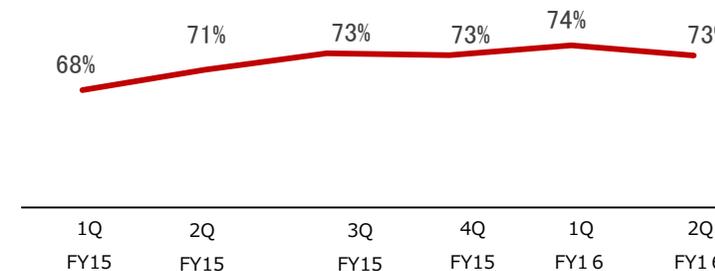
■ ハード売上に占めるカラー比率（オフィス）



■ 地域別売上高増減（為替除く）



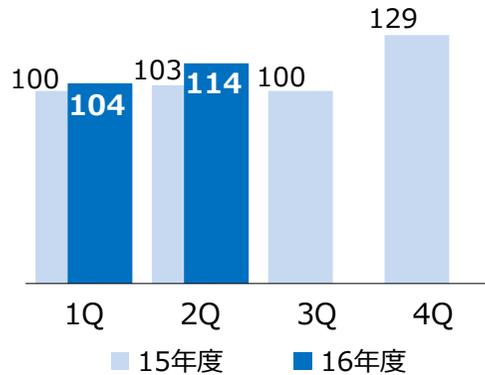
■ ハード売上に占めるカラー比率（PP）



情報機器事業：主要製品販売状況（四半期推移）

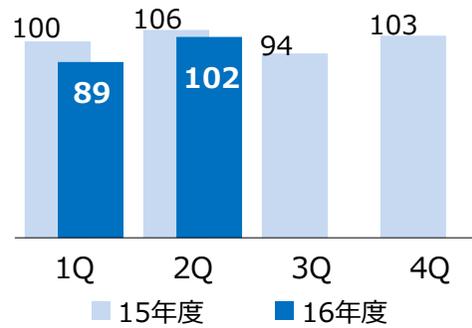
■ A3カラーMFP 販売台数*

YoY : +11% QoQ : +10%



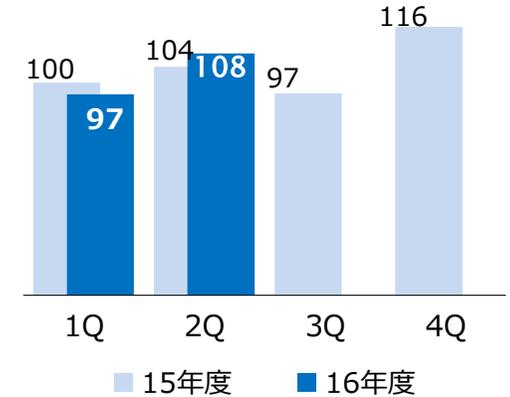
■ A3モノクロMFP販売台数

YoY : △3% QoQ : +14%



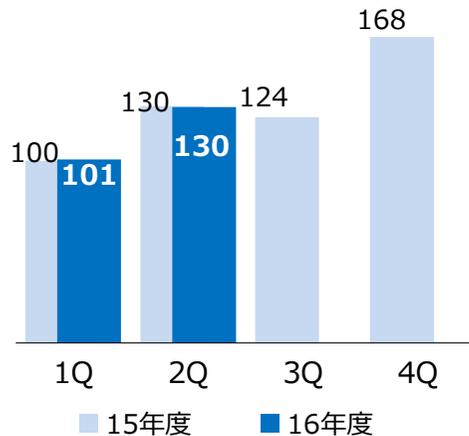
■ A3MFPトータル 販売台数*

YoY : +4% QoQ : +12%



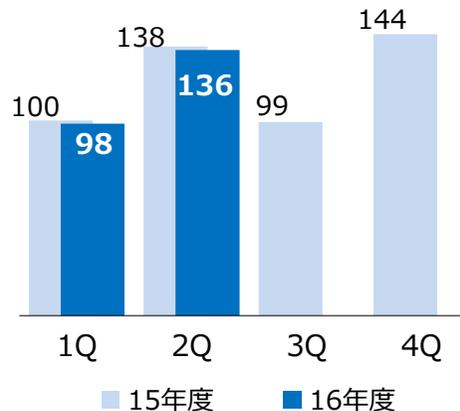
■ カラープロダクションプリント 販売台数*

YoY : △0% QoQ : +29%



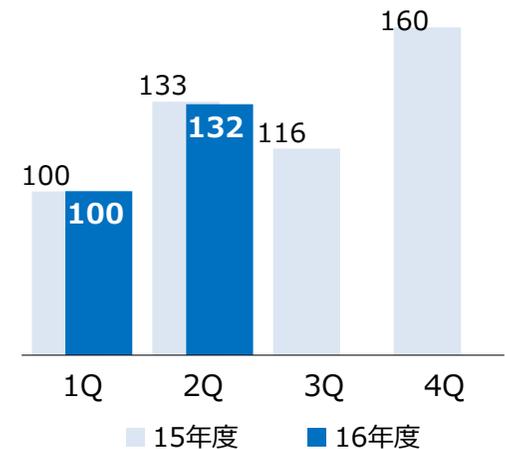
■ モノクロプロダクションプリント販売台数

YoY : △1% QoQ : +38%



■ プロダクションプリント トータル販売台数

YoY : △1% QoQ : +32%

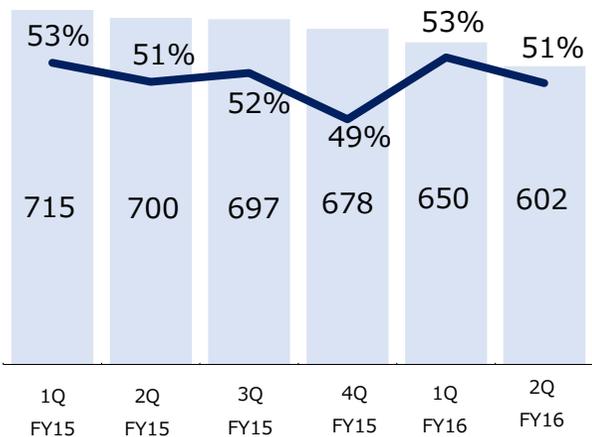




ノンハード売上高・ノンハード比率

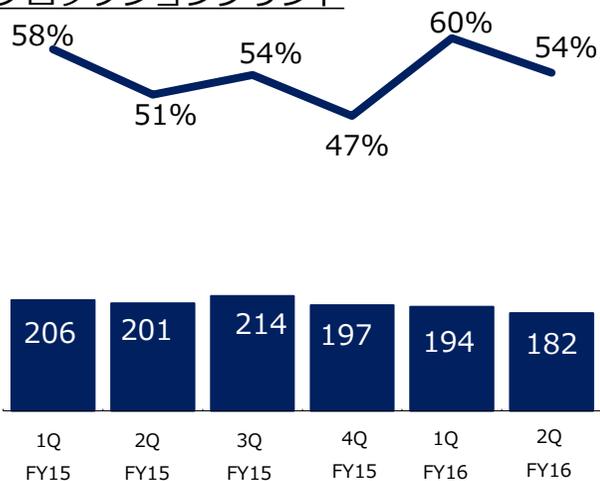
■ オフィスプロダクト

【億円】



■ プロダクションプリント

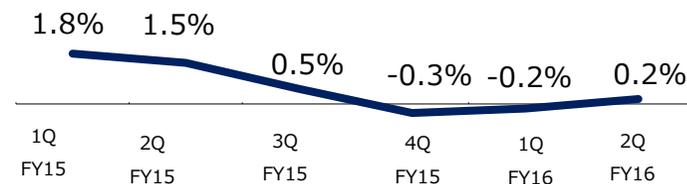
【億円】



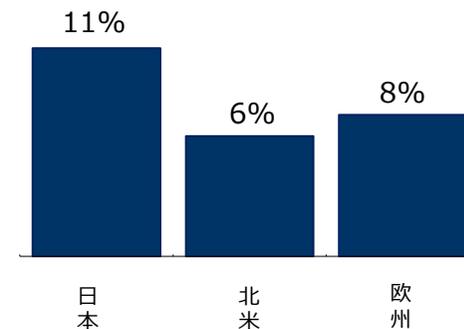
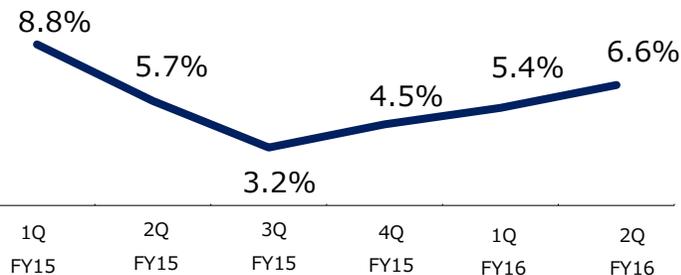
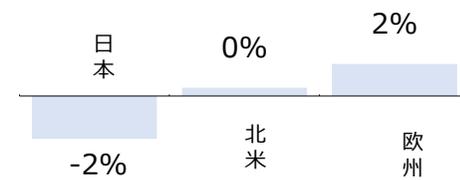
ノンハード売上高前年伸長率

(為替影響除く)

【対前年同期】



【地域別】



主な通貨の為替レートと収益影響度



KONICA MINOLTA

(為替レート:円)	15年度	16年度	対前年影響額		15年度	16年度	対前年影響額		為替感応度*2	
	1Q	1Q	売上高	営業利益	2Q	2Q	売上高	営業利益	売上高	営業利益
米ドル	121.36	108.14	△ 91億円	△ 1億円	122.23	102.43	△ 148億円	+ 7億円	30億円	△ 1億円
ユーロ	134.16	122.02	△ 51億円	△ 22億円	135.98	114.28	△ 86億円	△ 70億円	18億円	8億円
ポンド	186.11	155.11	△ 28億円	△ 2億円	189.41	134.65	△ 48億円	△ 3億円	3億円	1億円
欧州通貨*1	-	-	△ 94億円	△ 25億円	-	-	△ 152億円	△ 73億円	26億円	12億円
人民元	19.56	16.53	△ 18億円	△ 2億円	19.31	15.35	△ 25億円	△ 2億円	25億円	3億円
豪ドル	94.36	80.57	△ 15億円	△ 3億円	88.77	77.59	△ 11億円	△ 3億円	4億円	1億円
その他通貨	-	-	△ 20億円	△ 4億円	-	-	△ 19億円	△ 5億円	-	-
対前年影響額 合計			売上高: △238億円 営業利益: △35億円				売上高: △356億円 営業利益: △77億円			

*1欧州通貨：ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

*2為替感応度：1円変動時の影響額（年間）

2016年度上期 セグメント別為替影響度

		売上高			営業利益		
		1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期
情報機器	実績	1,863億円	1,843億円	3,706億円	133億円	128億円	262億円
	前年比	△ 155億円	△ 231億円	△ 386億円	1億円	△ 83億円	△ 82億円
	為替影響	△ 215億円	△ 323億円	△ 538億円	△ 29億円	△ 72億円	△ 101億円
	除く為替	+ 61億円	+ 91億円	+ 152億円	+ 29億円	△ 11億円	+ 19億円
ヘルスケア	実績	185億円	229億円	414億円	2億円	10億円	12億円
	前年比	6億円	6億円	12億円	1億円	△ 3億円	△ 2億円
	為替影響	△ 13億円	△ 20億円	△ 33億円	△ 4億円	△ 7億円	△ 11億円
	除く為替	+ 19億円	+ 26億円	+ 45億円	+ 5億円	+ 4億円	+ 9億円
産業用材料・機器	実績	217億円	224億円	442億円	23億円	24億円	47億円
	前年比	△ 65億円	△ 56億円	△ 121億円	△ 35億円	△ 22億円	△ 57億円
	為替影響	△ 9億円	△ 13億円	△ 22億円	△ 2億円	△ 1億円	△ 4億円
	除く為替	△ 55億円	△ 43億円	△ 99億円	△ 33億円	△ 21億円	△ 54億円

OPS: Optimized Print Services (情報機器事業-オフィスサービス分野)

当社のマネージド・プリント・サービス (MPS) の呼び名。お客様のプリント環境 (出力・文書管理の環境) を最適化することで、コスト削減と効率性の向上を図るサービスを提供。

GMA: Global Major GMA: Global Major Account (情報機器事業)

世界的規模の大手企業顧客 (向けビジネス) のことをいう。

MPM: Marketing Production Management (情報機器事業-商業・産業印刷分野)

ブランドオーナーが製作する販促物のデザインから、印刷、発送、在庫管理までのサプライチェーンの最適化を目指すサービス。Charterhouse (英) を2012/12に買収

DR: Digital Radiography (ヘルスケア事業)

デジタルレントゲン、デジタルX線ともいう。レントゲン撮影時に人体を透過したX線の強度分布を検出しこれをデジタル信号に変換してコンピューターによる処理を加えてデータ化する手法またはそのためのシステム。

PACS: Picture Archiving and Communication System (ヘルスケア事業)

医療画像処理における画像保存通信システムのこと。DRやCR等のX線写真やCT、MRIなど大量の画像を管理するシステムの総称。

Digital Manufacturing (デジタルマニュファクチュアリング) :

IoTの考え方を基本に、生産プロセスで得られる情報を網羅的に結合、得られたデータの中から、お客様価値向上に繋がる切り口を抽出することにより、ワークフローを変革する当社が目指す新しいモノづくり

ZeroTAC: (産業用材料・機器事業-機能材料分野)

位相差をゼロにしたTACフィルム。IPS型ディスプレイに主に使われ、視認性を上げる特徴を持つ。

QWPフィルム: Quarter Wavelength plate film (産業用材料・機器事業-機能材料分野)

1/4波長だけ位相をずらす特性を持ち、ディスプレイ光を自然光に近づけることができるため、偏光サングラス着用時でもディスプレイ本来の色が再現可能。当社の光学軸を斜め配向は、お客様での生産性向上に貢献する。



KONICA MINOLTA